

第 8 号様式（発展型総合事業、総合事業）

第 7 号様式（調査研究事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大 3 枚/ 3 分程度）を提出すること。

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人 日本国際問題研究所	
事業分野	※募集要領にある分野 A～C のいずれかを記入のこと。 B：安全保障
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 大国間競争の時代の日本の安全保障
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間（令和 年度） () 2 年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3 年間（令和 2 年度～令和 4 年度）（うち 1 年目）
2 事業実施体制	
(1) 定量的概要 研究者数合計 32 名 うち若手研究者数 10 名（全体の約 30%） うち女性研究者数 7 名（全体の約 21%） うち首都圏以外の研究者数 4 名（全体の約 12%） (2) 事業実施体制の詳細は別紙 1 に記入のこと。	

3 事業の実施状況・成果

(1) 定量的概要

(総合事業、調査研究事業については該当するもののみ記入すること。)

【調査】

- ・ 情報収集・調査実施回数：59 回

【会議】

- ・ 研究会の実施数：20 回
- ・ シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：35 回
- ・ 他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：14 回

【情報発信】

- ・ インタビューや報道発表の実施数：84 回
- ・ 論文やコメントリーの発出数：22 回
- ・ 政策提言を含む報告書の発出数：3 回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。 また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も記載可。

(2) 事業の具体的な実施状況は別紙 2 に記載のこと。

(3) 別紙 3 において、事業の定性的成果（①どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、従来事業から改善した点を含む）、②どの部分につき進展・成果が不十分であったか、その原因、次年度での改善方法）を具体的に記載のこと。

4 事業総括者による評価（2 ページ程度）

本事業は、「大国間競争時代の日本の安全保障」をテーマに、3つの研究会の研究活動を中心として、海外シンクタンク等との協議・国際会議、内外へのアウトリーチなど多くのタスクを実行した。その結果得られた新たな知見とそれらに基づく発信を行った。令和2年度には、コロナ禍の制約の中で、オンラインを活用した研究会の開催、「研究レポート」のHP掲載開始、シンクタンクとの協議やシンポジウム、ウェビナーの開催を積極的に行い、当初の計画どおりあるいはそれを上回る活動を行って、以下のとおり、新たな知見の蓄積、ネットワークの構築及び対外発信のいずれについても大きな成果を上げ、日本外交に貢献した。特に、今年度立ち上げた「研究レポート」は、国際情勢の動きに合わせてタイムリーな発信を行う上で有力なツールとなった。

1. 研究会を通じて得られた新たな知見

- 「大国間時代の日米同盟」研究会では、ブレインストーミングを通じて日米同盟の将来のシナリオ作りを行い、米国の国防費の相対的な低下と、米中のミサイルギャップ、緊迫する台湾情勢が最も大きな課題となるという同盟が抱える問題点を浮き彫りにした。作成したシナリオは、令和3年度以降、シミュレーションを通じてさらに具体的な論点を洗い出すために活用する。
- 『『大国間競争の時代』の朝鮮半島と秩序の行方』研究会では、北朝鮮について、制裁・自然災害・コロナ禍の「三重苦」の影響下でも体制の動揺には至っておらず、米バイデン新政権の発足後も、核保有の既成事実化を前提に対米関係の打開を図る基本姿勢は変化しないとの見方が共有され、米中関係がより競争的になることは北朝鮮にとっても懸念材料となりうることが指摘された。韓国については、次期大統領選挙（2022年3月）に向けて「内向き」の度を強める中で、対日関係が国内的文脈で議論される傾向が高まるとの指摘があった。
- 「大国間競争時代のロシア」研究会では、2020年1月にプーチン大統領によって提起され、7月の国民投票を経て採択された憲法改正のロシアの内外政策への影響が注目された。内政については、プーチン大統領が自身の進退についてのフリーハンドを得て「後継者争い」の鎮静化を図ったとの見方が共有され、外交面に関しては、領土割譲禁止条項が加わったことによりクリミア併合の恒久化と北方領土問題の固定化が図られ、日本も含め西側諸国に対しては強硬姿勢も辞さないことが明確化されたとの見方が示された。また、再発したナゴルノ・カラバフ紛争などを巡るロシアの影響力の変化も検討された。

2. シンクタンクとの協議などを通じて得られた新たな知見とネットワーク構築・強化

Center for American Progress や Brookings Institute など米国シンクタンク等との協議では、民主党系の専門家からバイデン政権の対中政策や気候変動対策の見通しを事前にヒアリングすることができた。

韓国の政府系シンクタンクである国立外交院外交安保研究所（KNDA－IFANS）や統一研究院（KINU）との議論では、米中対立の基調の下で同盟重視・価値観外交を前面に出すバイデン政権への対応に韓国外交が苦心していることが率直に示された。また対北政策においては韓国による「国連制裁からの南北協力事業の例外認定」「南北対話を触媒にした米朝交渉」重視も明らかとなった。

ロシアの代表的なシンクタンクである世界経済国際研究所（IMEMO）やモスクワ国際関係大学（MGIMO）との協議では、米中・米ロ対立を背景とした緊密化する中ロ関係がアジア太平洋地域の安全保障関係に及ぼす影響について意見を交わした。とくに前者とは米 CSIS も含む三者間の協議を開催しており、同協議では米中、米ロ関係のみならず、北極圏における大国間の地政学・地経学的競争といった新しいトピックスを取り上げ、議論を交わした。

3. 日本外交への貢献

本事業は政策志向的な観点から企画・立案されており、事業の遂行それ自体が日本外交に直接的な貢献を行うものである。本事業の各研究会の会合には毎回外務省の関係者がオブザーバーとして参加し、研究会メンバーとの議論に参加している。こうした議論を通じて、政府側の関心事項や問題意識を把握できるとともに、有識者側の最新の知見を政府側に提供することができた。また、協議のカウンターパートの中には、当該国の政府・外交当局と密接な関係にあるシンクタンクも多く、研究者間の議論を通じて我が国の関心事項についての情報や意見を間接的にインプットする機会ともなっている。またそこから得られた知見は「研究レポート」「国間研戦略コメント」および「研究報告書」に反映され、政策的インプリケーションを与える素材として機能している。

4. 対外発信の強化

令和2年度には、各研究会での研究報告や議論を随時日英両言語で発表する「研究レポート」を開始し、本件補助金では合計20本のレポートを発出した。「日米同盟」研究会では、米議会の太平洋抑止イニシアティブによって米軍の国防費削減に一定の歯止めが期待できるという分析や、台湾有事に備えて日米が共同対処を検討するべきという提言の発信を行った。また、日本の

シンクタンクの中でいち早くウェビナーを主催し、イージス・アショアの代替案に関して論点を整理した。「朝鮮半島」研究会では、北朝鮮の権力構造の実態や軍事戦略を緻密に分析するとともに、韓国の対外・対日政策に大きな影響を与える国内要因（政治・経済・軍事）を冷静に考察し、報道傾向とは一線を画した視覚を提示した。「ロシア」研究会では、憲法改正やハバロフスクでの反政府デモといった内政から再燃したナゴルノ・カラバフ紛争など外交・安全保障に至るまで、タイムリーな解説記事を発出するなど、従来の年次ごとの報告とは異なる形式で、柔軟に対外発信を行うことができた。

時宜を得た国際情勢のトピックをわかりやすく分析する「国問研戦略コメント」についても、当研究所の研究員がタイムリーに発表した。小谷哲男（主任研究員／委員兼幹事）は、パンデミックが米軍の即応態勢と日米同盟に及ぼす影響について分析をした。伏田寛範（委員兼幹事）は、新型コロナウイルス危機へのロシア政府の対応とパンデミックのもたらす政治的影響について検討した。日英両言語で発表された「戦略コメント」は政府・企業・在京大使館等に注目された。

さらに、本事業を通じた研究の成果は、「インド太平洋の今日と明日：戦略環境の変容と国際社会の対応」という共通の戦略テーマの下で発出された「戦略年次報告 2020」とオンラインで開催された「第2回東京グローバル・ダイアログ」にも反映された。本事業はロシア情勢・北東アジア情勢・米中軍事バランスのセッション／テーマで関与したが、そこでは北極海から太平洋、インド洋へと至る広大な地域におけるエネルギー開発やインフラ整備等を通じた国際協力の推進、北東アジアにおける（パワーバランスの観点を越えた）関係国間の分野横断的な「つながり」の強化とキャパシティ・ビルディングの必要性、台湾をめぐる有事がここ数年内に発生する可能性などが喫緊の課題として挙げられた。

以上の有用性と成果は、例年米ペンシルベニア大学が公表する「世界シンクタンク・ランキング」2020年版において、当研究所の質の高い研究成果と高い発信力が評価され、日本のシンクタンクとして過去最高の8位を達成するとともに、「シンクタンク・オブ・ザ・イヤー2020」を受賞したことにも示されている。

なお、多様性の観点から近年注目が増している女性の比率については、研究会のメンバー（委員32名中7名）のみならず研究所の幹部職員でも増大しており、2021年3月のペンシルベニア大学主催のフォーラム「シンクタンクと政策提言における女性の役割」には市川とみ子国問研所長が主催者の要請で登壇し、当研究所の取り組みを紹介するなど、国際的な潮流の把握や積極的な発信にも努めている。

第7号様式/第8号様式 別紙1 (事業実施体制の詳細)

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	市川 とみ子	日本国際問題研究所所長	事業全般の総合調整
事業副総括	永瀬 賢介	日本国際問題研究所研究調整部長	研究事業の総合調整
「大国間競争時代の日米同盟」研究会(※略称：日米同盟研究会) (注1)			
研究担当 (主査)	森 聡	法政大学教授	研究会の全体統括
研究担当 (委員)	秋田 浩之	日本経済新聞コメンテーター	米中ロ関係
研究担当 (委員)	栗原 響子	日本国際問題研究所研究員	パブリック・ディプロマシー
研究担当 (委員)	合六 強	二松學舎大学専任講師	軍備管理
研究担当 (委員)	神保 謙	慶應義塾大学教授	ハイブリッド戦
研究担当 (委員)	高橋 杉雄	防衛研究所防衛政策研究室長	抑止理論
研究担当 (委員)	土屋 貴裕	京都先端科学大学准教授	中国の軍事力
研究担当 (委員：幹事兼任)	小谷 哲男	明海大学教授／日本国際問題研究所主任研究員	同盟管理
研究助手	岡野 珠子	東京大学	資料収集・文献調査
事務局	富田 角栄	日本国際問題研究所研究部主幹	ロジスティクス、会計業務、渉外
「『大国間競争の時代』の朝鮮半島と秩序の行方」研究会(※略称：朝鮮半島研究会) (注2)			

研究担当（主査）	小此木 政夫	慶應義塾大学名誉教授	研究会の全体統括
研究担当 （副査：委員兼任）	倉田 秀也	防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員	研究会の統括補佐／北朝鮮の軍事・安保政策
研究担当（委員）	平井 久志	共同通信客員論説委員	北朝鮮政治
研究担当（委員）	伊豆見 元	東京国際大学教授	北朝鮮外交 （特に米朝関係）
研究担当（委員）	平岩 俊司	南山大学教授	北朝鮮外交 （特に中朝関係）
研究担当（委員）	三村 光弘	環日本海経済研究所主任研究員	北朝鮮経済（全般）
研究担当（委員）	奥藺 秀樹	静岡県立大学教授	韓国政治
研究担当（委員）	西野 純也	慶應義塾大学教授	韓国外交
研究担当（委員）	安倍 誠	アジア経済研究所新領域研究センター長	韓国経済
研究担当（委員）	渡邊 武	防衛研究所主任研究官	韓国の軍事・安保政策
研究担当（委員）	箱田 哲也	朝日新聞論説委員	日韓関係
研究担当（委員）	阪田 恭代	神田外語大学教授	日米韓関係 （特に安全保障）
研究担当 （委員：幹事兼任）	飯村 友紀	日本国際問題研究所研究員	北朝鮮経済（国内）
研究助手	関 礼子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、会計業務、渉外
「大国間競争時代のロシア」研究会（※略称：ロシア研究会）（注3）			
研究担当（主査）	下斗米 伸夫	神奈川大学特別招聘教授	研究会の全体統括
研究担当（副査）	廣瀬 陽子	慶應義塾大学総合政策学部教授	旧ソ連地域における国際関係
研究担当（委員）	溝口 修平	法政大学法学部教授	ロシア議会政治・憲法体制
研究担当（委員）	中馬 瑞貴	ロシア NIS 経済研究所研究員	ロシア・旧ソ連各国の内政・地方政治

研究担当（委員）	小林 昭菜	多摩大学専任講師	日ロ関係、ロシア内政
研究担当（委員）	熊倉 潤	アジア経済研究所研究員	中ロ関係
研究担当（委員）	小泉 悠	東京大学先端科学技術センター特任助教	ロシア安全保障
研究担当（委員）	山添 博史	防衛研究所地域研究部主任研究官	ロシア安全保障、国際関係史
研究担当（委員）	原田 大輔	石油天然ガス・金属鉱物資源機構調査部企画調整部ロシアグループ政府間協議チーム担当調査役	エネルギー、国際関係
研究担当（委員）	岡田 美保	防衛大学校総合安全保障研究科特別研究員	軍備管理・軍縮問題
研究担当 (委員：幹事兼任)	伏田 寛範	日本国際問題研究所研究員	ロシアの産業政策
研究助手	塚田 明子／関 礼子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、会計業務、渉外

1. 基礎的情報収集・調査研究【研究会の開催】

日本の安全保障環境の客観的分析と脅威評価・取り組むべき課題の提示等を行う「大国間競争時代の日米同盟」研究会、日本の安全保障を考える上で緊要な地域である朝鮮半島およびロシアの総合的な情勢分析を行って日本としての最適反応を模索する「『大国間競争の時代』の朝鮮半島と秩序の行方」研究会および「大国間競争時代のロシア」研究会の3つの研究会を設け、これらを相互に連携させながら運用することにより、日本の安全保障政策の「アップデート」に貢献しうる、実態に即したインプリケーションの獲得と政策提言の作成を目指した。

I. 「大国間競争時代の日米同盟」研究会

本研究会の目的は、日本を取り巻く安全保障環境（米中の戦略的競争、米国の同盟政策など）の評価、および日米同盟における拡大抑止や、役割分担、同盟管理、軍の運用ドクトリンなどの検証を通じて、まず日本からみた日米同盟の新たなビジョンを示し、米側との対話を通じてそのビジョンを両国で共有するとともに政策提言につなげることである。今年度は今後の日米同盟に影響を与える要因を抽出するためにブレインストーミングを通じて4つのシナリオを作成し、来年度以降の調査研究と政策提言に活用するための基礎研究を行った。

①第一回会合：6月8日・於オンライン

今年度の研究計画、委員担当テーマ等について議論

②第二回会合：7月29日・於当研究所及びオンライン

「日米同盟に影響を与える要因抽出のためのブレインストーミング」

③第三回会合：8月20日・於当研究所及びオンライン

「日米同盟に影響を与える要因抽出のためのブレインストーミング」

④第四回会合：11月10日・於当研究所及びオンライン

「日米同盟に影響を与える要因抽出のためのブレインストーミング」

⑤第五回会合：12月2日・於当研究所及びオンライン

「日米同盟に影響を与える要因抽出のためのブレインストーミング」

⑥第六回会合：1月27日・於当研究所及びオンライン

「日米同盟の将来のシナリオ」

(研究会メンバー)

- ・主査：森 聡（法政大学教授）
- ・委員：秋田 浩之（日本経済新聞社コメンテーター）
- ・委員：秋山 信将（一橋大学教授）
- ・委員：栞原 響子（日本国際問題研究所研究員）
- ・委員：合六 強（二松學舎大学専任講師）
- ・委員：神保 謙（慶應義塾大学教授）
- ・委員：高橋 杉雄（防衛研究所防衛政策研究室長）

- ・委員：土屋 貴裕（京都先端科学大学准教授）
- ・委員兼幹事：市川 とみ子（日本国際問題研究所所長代行）
- ・委員兼幹事：永瀬 賢介（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・委員兼幹事：小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員／明海大学教授）
- ・研究助手：岡野 珠子（東京大学）
- ・事務局：富田 角栄（日本国際問題研究所研究部主幹）

Ⅱ. 「『大国間競争の時代』の朝鮮半島と秩序の行方」研究会

朝鮮半島は内部的な不安定要因を（南北朝鮮ともに）包摂し、さらに地域レベルでの構造変動にも直面している点で多層的な「秩序の動揺期」の中にあるといえ、なおかつ周辺国を含めた各アクターの秩序観が一致しないことから、個々の 이슈が結合して対立関係が複合化する状況が同地に現出しつつある。このような中で今後の展望を描くに際しては、何よりも対象地域側の文脈（状況認識と志向性、そして各分野における動向）を過不足なく押さえた上で、そこから生じうる事態を想定し、さらに日本としてとるべき方向性（ありうべき選択肢）を検討するという、段階的で実態に即した、具体性を備えた作業が必要となる。本研究会ではこのような認識に基づき、韓国・北朝鮮を直接的な対象として「内外から動揺する地域秩序とその行方」をキーワードに据え、研究活動を行う。

具体的には、両国の政治・経済・外交・安全保障に研究パートを配して分野別情勢分析を実施するとともに、そこから得られる知見をより政策志向的なものにするため、年度単位で国際／地域情勢の動きをふまえた「大テーマ」を設定し、それを共通の問題意識として各分野の情勢を分析する（初年度は「米国次期大統領選挙が地域秩序に及ぼす影響はいかなるものか」を設定）。さらに、その際には「大テーマに関連して生じうる特に懸念されるケース」が現実化した場合を想定して、「（各分野で）生じうる事態と日本が直面することになる課題」の抽出も行う。その上で、情勢分析の過程で得られた種々の知見をもとに「日本としてとるべき備え（対応方案）」をメンバー全体による検討を通じて整理し、最終的な政策提言として結実させることとする。

これらを通じて、朝鮮半島地域の全般的な情勢を広範かつ高水準にカバーしつつ、同時に折々の情勢の静的な記録とは一線を画した、より直接的・実践的な形で政策に貢献する成果を導くことが、本研究会の目的となる。

①第一回会合：6月30日・於オンライン

研究プロジェクト趣旨説明および委員担当パート等の確認

②第二回会合：7月16日・於当研究所及びオンライン

平井 久志・「北朝鮮の内政について」

飯村 友紀・日本国際問題研究所研究員「『新たな戦略的路線』『正面突破戦』の位置関係とその含意―北朝鮮経済分析（国内）―」

③第三回会合：8月27日・於当研究所及びオンライン

安倍 誠・アジア経済研究所 新領域研究センター長「韓国の経済」

箱田 哲也・朝日新聞論説委員「『歴史』に拘泥する政権同士が迎える最大危機—日本と韓国の関係—」

④第四回会合：9月23日・於当研究所及びオンライン

三村 光弘・環日本海経済研究所調査研究部主任研究員「2020年の北朝鮮経済の動向と今後の見通し」

阪田 恭代・神田外語大学教授「日米韓安全保障協力をめぐる状況と課題」

⑤第五回会合：10月26日・於当研究所及びオンライン

奥藺 秀樹・静岡県立大学大学院国際関係学研究科教授「任期末を迎える文在寅政権と韓国政治の展望」

西野 純也・慶應義塾大学教授「2020年の韓国外交」

⑥第六回会合：11月16日・於当研究所及びオンライン

倉田 秀也・防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員「北朝鮮の軍事・安保戦略」

渡邊 武・防衛研究所主任研究官「正統な大韓民国を目指して：文在寅政権の対外政策」

⑦第七回会合：1月18日・於当研究所及びオンライン

伊豆見 元・東京国際大学国際戦略研究所教授「バイデン政権下の米朝関係」

平岩 俊司・南山大学総合政策学部教授「中朝関係」

(研究会メンバーおよび担当パート)

- ・主査：小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）（全体総括）
- ・副査：倉田 秀也（防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員）（北朝鮮の軍事・安保政策分析）
- ・委員：安倍 誠（アジア経済研究所 新領域研究センター長）（韓国経済分析）
- ・委員：伊豆見 元（東京国際大学国際戦略研究所教授）（北朝鮮外交分析（米朝関係））
- ・委員：奥藺 秀樹（静岡県立大学大学院国際関係学研究科教授）（韓国内政分析）
- ・委員：阪田 恭代（神田外語大学教授）（日米韓関係分析（特に安全保障分野））
- ・委員：西野 純也（慶應義塾大学教授）（韓国外交分析）
- ・委員：箱田 哲也（朝日新聞論説委員）（日韓関係分析）
- ・委員：平井 久志（共同通信客員論説委員）（北朝鮮内政分析）
- ・委員：平岩 俊司（南山大学総合政策学部教授）（北朝鮮外交分析（中朝関係））
- ・委員：三村 光弘（環日本海経済研究所調査研究部主任研究員）（北朝鮮経済分析）
- ・委員：渡邊 武（防衛研究所主任研究官）（韓国の軍事・安保政策分析）
- ・委員兼幹事：市川 とみ子（日本国際問題研究所所長）
- ・委員兼幹事：永瀬 賢介（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・委員兼幹事：飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）（北朝鮮経済分析（国内））
- ・担当研究助手：関 礼子（日本国際問題研究所研究助手）

Ⅲ. 「大国間競争時代のロシア」研究会

2000年のプーチン大統領就任以来20年にわたってロシアは「大国」としての存在感を高めてきたが、2014年のクリミア編入以後の欧米諸国との対立は、米中対立とあいまって、グローバルな安全保障環境に多大な影響を及ぼし、「新冷戦」とも呼ばれる状況を生み出している。またロシアの中国への接近は「中ロ準同盟」とも評価されるようになってい

る。本研究会では、こうしたプーチン流の「大国」路線がグローバルな安全保障環境にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにすることを課題とする。ロシアの対外政策のうち、特に日米関係や朝鮮半島の動向に戦略的な面から影響を及ぼし得る中ロ関係に焦点を当て、その評価と今後の「シナリオ」分析を行う。また、ロシアの対外政策に投影される独自の「世界観」がどのようにして形成されるのかを、国内政治動向の精査を通じて検討する。これらの作業を通じて、大国間競争の時代における日ロ関係のあるべき姿についても提言していく。

① 第一回会合：5月21日・於オンライン

研究プロジェクト趣旨説明・年間研究計画

② 第二回会合：6月18日・於オンライン

外務省欧州局ロシア課 宮本課長による「ロシアの新型コロナ情勢と政府の取り組み」

③ 第三回会合：7月9日・於当研究所及びオンライン

下斗米 伸夫・神奈川大学特別招聘教授「プーチン20年から見た憲法改正」

溝口 修平・法政大学法学部教授「2020年ロシア憲法改正について―権力継承、大統領権限、ナショナリズム―」

小泉 悠・東京大学先端科学技術研究センター特任助教「『核抑止政策の基礎』を読む」

④ 第四回会合：10月29日・於当研究所及びオンライン

中馬 瑞貴・ロシアNIS経済研究所研究員「2021年連邦下院選挙を見据えた ロシア地域の最新情勢」

⑤ 第五回会合：11月9日・於当研究所及びオンライン

熊倉 潤・アジア経済研究所研究員「中露関係における新疆要素」

原田 大輔・石油天然ガス・金属鉱物資源機構調査部企画調整部ロシアグループ政府間協議チーム 担当調査役「欧州が進める脱炭素化（水素戦略）の動きとロシアの対応」／「石油ガス産業を巡る最近のトピックス」

⑥ 第六回会合：12月10日・於当研究所及びオンライン

廣瀬 陽子・慶應義塾大学総合政策学部教授「ナゴルノ・カラバフ紛争：新たな展開と暫定的評価」

⑦ 第七回会合：3月9日・於当研究所及びオンライン

年度末報告書の読み合わせ

(研究会メンバーおよび担当パート)

・主査：下斗米 伸夫（神奈川大学特別招聘教授）

・副査：廣瀬 陽子（慶應義塾大学総合政策学部教授）

- ・委員：岡田 美保（防衛大学校総合安全保障研究科特別研究員）
- ・委員：熊倉 潤（アジア経済研究所研究員）
- ・委員：小泉 悠（東京大学先端科学技術センター特任助教）
- ・委員：小林 昭菜（多摩大学 専任講師）
- ・委員：中馬 瑞貴（ロシア NIS 経済研究所研究員）
- ・委員：原田 大輔（石油天然ガス・金属鉱物資源機構調査部企画調整部ロシアグループ政府間協議チーム 担当調査役）
- ・委員：溝口 修平（法政大学法学部教授）
- ・委員：山添 博史（防衛省防衛研究所地域研究部主任研究官）
- ・委員兼幹事：市川 とみ子（日本国際問題研究所所長）
- ・委員兼幹事：永瀬 賢介（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・委員兼幹事：伏田 寛範（日本国際問題研究所研究員）
- ・担当研究助手：塚田 明子／関 礼子（日本国際問題研究所研究助手）

2. 諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施【海外シンクタンクとの協議等】

（1）バルダイクラブ主催「Prospects for a New Bipolarity and Its Impact on Asia-Pacific」への廣瀬陽子副査の参加（2020年6月16日 於：オンライン）

プーチン大統領の創設したシンクタンクである「ロシアバルダイクラブ」より、各国研究機関へ標記会合への出席依頼があったところ、ロシア研究会副査の廣瀬陽子慶應義塾大学教授が参加することになった。会議では、新型コロナウイルスの世界的感染拡大と昨今の米中対立を踏まえ、アジア太平洋地域でどのような戦略的なリスクが高まっていると考えられるのか、コロナ対策においてどのような国際協力が可能か、アジア太平洋地域の戦略的環境はどのように変化すると見込まれるのか、といった点について議論された。

参加者：計 11 名

（参加者）

- ・Timofei Bordachev（バルダイクラブプログラム長）
- ・H. E. Dino Patti Djalal（インドネシア外交政策コミュニティ会長）
- ・Hongyul Han（漢陽大学校教授）
- ・廣瀬陽子（慶應義塾大学教授）
- ・Bilahari Kausikan（シンガポール国立大学中東研究所理事長）
- ・Alexander Lomanov（露世界経済国際関係研究所（IMEMO）教授）
- ・Fyodor Lukyanov（バルダイクラブ研究長）
- ・Nguyen Hung Son（ベトナム外交院南シナ海研究所所長）
- ・Viktor Sumsky（モスクワ国際関係大学（MGIMO）附属 ASEAN センター長）
- ・Xin Zhang（華東師範大学ロシア研究センター副所長）
- ・Andrey Bystritskiy（バルダイクラブ議長）

(2) マーク・ナッパー米國務次官補代理とのラウンドテーブル（2020年9月11日 於：当研究所及びオンライン）

本ラウンドテーブルでは、冒頭ナッパー次官補代理から、米国政府の日米および日米韓に対する考えが示され、それに基づいて、対中政策、対北朝鮮政策、日韓関係、日米関係など、幅広い論点について、参加者の間でチャタムハウスルールに基づいて意見交換を行った。

参加者：計 14 名

（参加者）

- ・マーク・ナッパー米國務次官補代理
- ・秋田 浩之・日本経済新聞社コメンテーター
- ・岩田 夏弥・TBSワシントン支局長
- ・小川 聡・読売新聞政治部次長
- ・兼原 信克・同志社大学客員教授、日本国際問題研究所客員研究員、前内閣官房副長官補／前国家安全保障局次長
- ・越野 結花・国際戦略研究所（I I S S）研究員
- ・小谷 哲男・日本国際問題研究所主任研究員／明海大学教授
- ・阪田 恭代・神田外語大学教授
- ・佐藤 武嗣・朝日新聞編集委員
- ・佐橋 亮・東京大学准教授
- ・神保 謙・慶應義塾大学教授
- ・中山 俊宏・慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・古本 陽荘・毎日新聞ワシントン支局長
- ・宮家 邦彦・外交政策研究所代表

(3) 2020年日露オンライン会見（日露学術報道専門家会議主催）（2020年9月14－17日 於：オンライン）

本会合は、日本のロシア研究者やジャーナリストの有志からなる日露学術報道専門家会議の主催による、ロシアの著名な研究者とのオンライン意見交換会である。この日露学術報道専門家会議の中心メンバーである下斗米主査の呼びかけにより、当研究所ロシア研究会メンバーも本会合に参加することになった。今回の会合では日ロの著名な政治学者、エコノミスト、ジャーナリスト等が参加し、8月の大統領選挙の不正を訴えるデモが続くベラルーシ情勢とロシア政府の対応、米国大統領選挙後の米ロ関係の展望、ナワリヌィ事件をきっかけとする欧州諸国とロシアとの関係悪化、戦略的観点から見た中国とロシアの「準同盟」の展望、脱炭素社会がロシアに及ぼす影響、安倍前政権の対ロ外交についての総括、菅新政権の対ロ政策、などといったテーマで日ロ双方の有識者が活発に議論を交わした。

参加者：計 38 名（ロシア側 15 名、日本側 23 名）

（ロシア側参加者）

- ・アレクサンドル・パノフ（モスクワ国際関係大学学長／元駐日ロシア大使）
- ・ドミートリー・トレーニン（カーネギーモスクワセンター所長）
- ・フョードル・ルキヤノフ（『Russia in Global Affairs』誌編集長）
- ・アレクサンドル・バウノフ（カーネギーRU 編集長）
- ・アレクセイ・マースロフ（ロシア科学アカデミー極東研究所所長代理）
- ・アレクサンドル・ガブーエフ（カーネギーモスクワセンター研究員）
- ・ドミートリー・ストレリツォフ（モスクワ国際関係大学教授）
- ・ワレリー・ソロヴェイ（元モスクワ国際関係大学教授）
- ・ワレリー・キスタノフ（ロシア科学アカデミー極東研究所日本研究センター長）
- ・セルゲイ・メドベージェフ（高等経済院教授）
- ・アンドレイ・コレスニコフ（カーネギーモスクワセンター・ロシア国内政治・政治体制プログラム長）
- ・パーヴェル・フェリゲンガウエル（『ノーヴァヤ・ガゼータ』軍事評論員）
- ・マリヤ・ベロワ（VYGON コンサルティング社シニアアナリスト）
- ・アレクセイ・クヴァリチ（国家エネルギー安全保障基金副所長）
- ・レフ・グドコフ（レヴァダ・センター所長）
- （日本側参加者）
- ・安間 英夫（NHK 解説委員）
- ・池田 元博（日本経済新聞 編集委員）
- ・大木 俊治（毎日新聞 記事審査委員）
- ・加藤 資一（JGB 日揮ホールディングス）
- ・熊倉 潤（日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究員）
- ・小泉 悠（東京大学先端科学技術研究センター 特任教授）
- ・小林 昭菜（多摩大学経営情報学部 専任講師）
- ・酒井 明司（元三菱商事 シニアアドバイザー）
- ・篠原 建仁（インペックスソリューションズ）
- ・下斗米 伸夫（法政大学 名誉教授）
- ・中馬 瑞貴（ロシア NIS 貿易会 研究員）
- ・東郷 和彦（京都産業大学 教授）
- ・常盤 伸（東京新聞 外報部次長）
- ・名越 健郎（拓殖大学海外事情研究所 教授）
- ・西谷 公明（国際経済研究所 非常勤フェロー）
- ・羽場 久美子（青山学院大学 教授）
- ・廣瀬 陽子（慶應義塾大学 教授）
- ・伏田 寛範（日本国際問題研究所 研究員）
- ・真殿 達（麗澤大学経済学部 教授）
- ・溝口 修平（法政大学法学部 教授）
- ・山内 聡彦（元 NHK 解説委員）
- ・山添 博史（防衛研究所地域研究部 主任研究官）

・渡邊 啓貴（東京外国語大学 名誉教授）

(4) 【非公開】 Centre for Humanitarian Dialogue 主催 Commemorative Seminar on the 15th Anniversary of Six Party Talks Joint Statement への参加（2020 年 9 月 15 及び 17 日 於：オンライン）

六者会合に参加した国々の元代表や関係者が参加して、同会合の成果である「9.19 共同声明」から 15 年が経過した朝鮮半島情勢等についてトラック II 協議が開催された。当研究所から市川所長代行が出席して、朝鮮半島における新たな進展と安全保障の課題に関するセッションで、プレゼンテーションを行い、活発な議論が繰り広げられた。

参加者：計 17 名（日本側 3 名、米国側 3 名、中国側 4 名、韓国側 3 名、ロシア側 4 名）

（日本側参加者）

- ・藪中 三十二・立命館大学特別招聘教授、元外務次官
- ・兼原 信克・同志社大学客員教授、日本国際問題研究所客員研究員、前内閣官房副長官補／前国家安全保障局次長
- ・市川 とみ子・日本国際問題研究所所長代行

（米国側参加者）

- ・Amb. Christopher Hill, Chief Global Advisor and Professor of the Practice in Diplomacy, University of Denver
- ・Amb. Joseph DeTrani, the Board of Managers, Sandia National Laboratories
- ・Dr. Victor Cha, Professor and Vice Dean, the School of Foreign Service, Georgetown University

（中国側参加者）

- ・Amb. Fu Ying, Chairperson of the Center for International Security and Strategy (CISS), Tsinghua University
- ・Dr. Rong Ying, Vice President and Senior Research Fellow, China Institute of International Studies (CIIS)
- ・Mr. Yang Xiyu, Senior Fellow, China Institute of International Studies (CIIS)
- ・Prof. Yu Shaohua, Director, Korean Peninsula Research Center, Shanghai University

（韓国側参加者）

- ・Minister Yoon Young-kwan, Professor Emeritus, Seoul National University
- ・Ambassador Wi Sung-lac, Visiting Professor, the Korea National Diplomatic Academy
- ・Dr. Kim Jina, Research Fellow, the Korea Institute for Defense Analyses

（ロシア側参加者）

- ・Amb. Grigory Berdennikov, Ambassador-in-Residence, the Center for Energy and Security Studies (CENESS)
- ・General Evgeny Buzhinskiy, Senior Vice President, the Russian Center for Policy Studies (PIR Center)

- ・ Dr. Georgy Toloraya, Director of Korean Research, the Institute of Economics of the Russian Academy of Sciences
- ・ Mr. Anton Khlopkov, Director, the Center for Energy and Security Studies (CENES S)

(5) Wilson Center 及び Brookings Institution とのラウンドテーブル (2020 年 9 月 23 日 於：当研究所及びオンライン)

このラウンドテーブルでは、安全保障環境、技術、作戦運用の変化をうけて、インド太平洋における米軍の態勢のあり方について、幅広く議論を行った。

参加者：計 16 名（米国側 9 名、日本側 7 名）

（米国側参加者）

- ・ Abe Denmark - Director, Asia Program, Wilson Center
- ・ Lindsey Ford - Fellow, Brookings Institution
- ・ Zack Cooper - Research Fellow, American Enterprise Institute
- ・ Charles Edel - Non-Resident Senior Fellow, U.S. Studies Centre Sydney
- ・ Blake Herzinger - Security Assistance Expert, Booz Allen Hamilton
- ・ Oriana Skylar Mastro - Center Fellow, Freeman Spogli Institute for International Studies (FSI), Stanford University
- ・ Jim Mitre - Chief Strategy Officer, Govini
- ・ Eric Sayers - Adjunct Senior Fellow, Center for a New American Security
- ・ James Schoff - Senior Fellow, Carnegie Endowment for International Peace

（日本側参加者）

- ・ 秋田 浩之・日本経済新聞社コメンテーター
- ・ 小谷 哲男・日本国際問題研究所主任研究員／明海大学教授
- ・ 神保 謙・慶應義塾大学教授
- ・ 高橋 杉雄・防衛研究所防衛政策研究室長
- ・ 中山 俊宏・慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・ 村野 将・ハドソン研究所研究員
- ・ 森 聡・法政大学教授

(6) 駐日ウズベキスタン大使館員との意見交換会 (2020 年 9 月 24 日 於：当研究所)

先般の国連総会におけるウズベキスタン大統領の演説の中で触れられた「アフガニスタン復興のための国連常設機関」の設置について意見交換を行った。

参加者：2 名（ウズベキスタン側 1 名、日本側 1 名）

（ウズベキスタン側参加者）

- ・ オタベク・ガイポフ（駐日ウズベキスタン共和国大使館 一等書記官）

（日本側参加者）

- ・伏田 寛範（日本国際問題研究所 研究員）

(7) 駐日ラトビア大使との意見交換会（2020年9月25日 於当研究所）

今年8月以来続くベラルーシ情勢へのラトビア・EUの対応やEU・ロシア関係の現状、菅新政権での日ロ関係の見通しなどについて意見交換を行った。欧州におけるロシアのいわゆる「ハイブリッド作戦」や「情報操作」の現状について、最前線に立つラトビアからの視点をうかがい知ることができた。

参加者：計3名（ラトビア側1名、日本側2名）

（ラトビア側参加者）

- ・ダツェ トレイヤ・マスイ（駐日ラトビア共和国特命全権大使）

（日本側参加者）

- ・宮井 健志（日本国際問題研究所 研究員）
- ・伏田 寛範（日本国際問題研究所 研究員）

(8) Center for American Progress との非公開ラウンドテーブル（2020年10月2日、於：当研究所及びオンライン）

このラウンドテーブルでは、特にバイデン陣営のアジア担当者との間で、今後1年を見越して、対中関係、および北朝鮮や東南アジアに関して日米が取り組むべき問題を取り上げ、チャタムハウスルールに基づいて意見交換を行った。

参加者：計24名（日本側13名、米国側11名）

（日本側参加者）

- ・秋田 浩之・日本経済新聞社コメンテーター
- ・秋山 信将・一橋大学教授
- ・川島 真・東京大学教授
- ・合六 強・二松學舎大学専任講師
- ・越野 結花・国際戦略問題研究所（IISS）研究員
- ・小谷 哲男・日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授
- ・佐橋 亮・東京大学准教授
- ・神保 謙・慶應義塾大学教授
- ・高橋 杉雄・防衛研究所防衛政策研究室長
- ・土屋 貴裕・京都先端科学大学准教授
- ・中山 俊宏・日本国際問題研究所上席客員研究員、慶應義塾大学教授
- ・村野 将・ハドソン研究所研究員
- ・森 聡・法政大学教授

（米国側参加者）

- ・Abe Denmark - Director, Asia Program, Wilson Center
- ・Jung Pak - Senior Fellow, SK-Korea Foundation Chair in Korea Studies, Brookings

- Ellison Laskowski – Senior Fellow, Asia Program, German Marshall Fund
- Kurt Tong – Partner, The Asia Group
- Shihoko Goto – Deputy Director for Geo-economics, Senior Associate for NE Asia, Wilson Center
- James Schoff – Senior Fellow, Asia Program, Carnegie Endowment for International Peace
- Daniel Russel – Vice President for International Security and Diplomacy, Asia Society Policy Institute
- Bonnie Glaser – Senior Advisor for Asia, Director of China Power Project, Center for Strategic and International Studies
- Melanie Hart – Senior Fellow, Center for American Progress
- Michael Fuchs – Senior Fellow, Center for American Progress
- Haneul Lee – Research Assistant, Center for American Progress

(9) IFANS・慶應日韓専門家会議 「国際情勢と日韓関係」への参加（2020年10月12日開催）

この会議では「国内情勢と外交政策」、「国際情勢と日韓関係」、「対北朝鮮認識と安保政策」をテーマに行われ、小谷主任研究員が日本およびトランプ・バイデン両陣営の北朝鮮政策の見通しについて報告を行った。

参加者：計11名

（主要参加者）

- 小谷 哲男・日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授
- 西野 純也・慶應義塾大学教授
- 阿南 友亮・東北大学教授
- オ・ヨンジュ、外交安保研究所長
- キム・ジェシン、日本研究センター顧問
- キム・ヤンヒ、経済通商研究部長
- チェ・ウソン、安保統一研究部
- キム・ハングォン、アジア太平洋研究部副教授
- ファン・イルド、国立外交院外交戦略センター責任教授
- チョ・ヤンヒョン、日本研究センター責任教授
- ユン・ソクジョン、日本研究センター研究教授

(10) フーバー研究所”2020 Conference on Taiwan in the Indo-Pacific”への参加（2020年10月13日開催）

この会議では、インド太平洋地域の安全保障、経済、政治、民主的価値をテーマに行われ、小谷主任研究員が安全保障のパネルで地域諸国および欧州諸国のインド太平洋戦略を比較するペーパーに基づいた報告を行った。

参加者：計 5 名

(主要参加者)

- ・小谷 哲男・日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授
- ・James Ellis, Annenberg Distinguished Visiting Fellow at the Hoover Institution.
- ・Joseph Felter, Research Fellow at the Hoover Institution.
- ・Phillip Saunders, Director of the Center for the Study of Chinese Military Affairs
- ・Chyungly Lee, Distinguished Professor, and Research Fellow at the Institute of International Relations at National Chengchi University.

(11) 日本国際問題研究所・世宗研究所・韓国国際交流財団共催会議 (2020 年 10 月 29 日 於当研究所・オンライン)

韓国の民間シンクタンクとして最大級の規模を持つ世宗研究所との 2 度目となる定期協議をオンライン形式にて実施（輪番開催の原則に基づき、主催は韓国側）。各国を揺るがす新型コロナウイルス感染拡大が北東アジア地域と日韓関係に与えている影響、そしてその渦中における留意点を主要テーマとして 2 つのセッションが設けられ、発表および討論を行った。

参加者：計 22 名（日本側 11 名、韓国側 11 名）

(日本側参加者)

- ・佐々江 賢一郎（日本国際問題研究所 理事長）
- ・市川 とみ子（日本国際問題研究所 所長代行）
- ・伊豆見 元（東京国際大学 教授）
- ・小此木 政夫（慶応義塾大学 名誉教授）
- ・安倍 誠（アジア経済研究所 新領域研究センター長）
- ・大貫 智子（毎日新聞 論説委員）
- ・奥藺 秀樹（静岡県立大学大学院 教授）
- ・久保田 るり子（産経新聞 編集委員）
- ・箱田 哲也（朝日新聞 論説委員）
- ・平井 久志（共同通信 客員論説委員）
- ・飯村 友紀（日本国際問題研究所 研究員）

(韓国側参加者)

- ・李 根（リ・グン）・韓国国際交流財団 理事長
- ・白 鶴淳（ペク・ハクスン）・世宗研究所 所長
- ・南 基正（ナム・キジョン）・ソウル大学校 教授
- ・徐 炯源（ソ・ヒョンウオン）・青巖大學校 総長
- ・金 廷燮（キム・ジョンソプ）・世宗研究所 首席研究委員
- ・李 勉雨（イ・ミョンウ）・世宗研究所 副所長
- ・陳 昌洙（チン・チャンス）・世宗研究所 日本研究センター長

- ・金 忠植（キム・チュンシク）・嘉泉大学校 副総長
- ・沈 揆先（シム・キュソン）・ソウル大学校日本研究所 客員研究員／前 東亜日報政治部長・編集局長・大記者
- ・梁 起豪（ヤン・キホ）・聖公会大学校 教授
- ・沈 有眞（シム・ユジン）・世宗研究所 研究員

(12) 第 13 回日中韓会議（2020 年 11 月 10 日 於当研究所・オンライン）

（※本会議の予算は別事業（発展型総合事業 A「国際秩序の転換期における日本の秩序形成戦略」）より支出したが、内容的に本事業と密接に関連するものであることから、本事業との連携下で実施された。）

国立外交院（KNDA:韓国）および中国国際問題研究院（CIIS）との共催で行われている定期協議をオンラインにて実施（主催は輪番開催の原則に基づき韓国側）。会議では米新政権発足の影響、アジア太平洋地域の安保・経済秩序の見通し、新型コロナ・パンデミック下の日中韓協力の可能性を主要テーマとして発表および討論が行われた。なお、会議の準備過程では 2 者（バイ）による協議を越える規模の本格的なオンライン会議を実施に向けた体制の整備がサブスタンスの調整と同時進行で行われ、当研究所がオンライン・ハイブリッド会議に適応していく上で重要な契機となった。

参加者：計 29 名（日本側 10 名、中国側 9 名、韓国側 10 名）

（日本側参加者）

- ・市川 とみ子（日本国際問題研究所 所長代行）
- ・高木 誠一郎（日本国際問題研究所 研究顧問）
- ・久保 文明（東京大学 教授／日本国際問題研究所 上級客員研究員）
- ・神保 謙（慶應義塾大学 教授）
- ・益尾 知佐子（九州大学大学院比較社会研究院 准教授）
- ・倉田 秀也（防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所 客員研究員）
- ・平岩 俊司（南山大学 教授）
- ・阪田 恭代（神田外語大学 教授）
- ・飯村 友紀（日本国際問題研究所 研究員）
- ・李 昊（日本国際問題研究所 研究員）

（中国側参加者）

- ・RUAN Zongze, Executive Vice President, China Institute of International Studies (CIIS)
- ・LIU Qing, Vice President, CIIS
- ・YANG Xiyu, Senior Research Fellow, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・JIANG Yuechun, Senior Research Fellow, Dept. for World Economy and Development Studies, CIIS
- ・SHEN Yamei, Deputy Director, Dept. for International and Strategic Studies, CIIS

- XIANG Haoyu, Specially-appointed Research Fellow, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ZHANG Weiwei, Associate Research Fellow, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- SUN Wenzhu, Assistant Research Fellow, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- LI Min, Assistant Research Fellow, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
(韓国側参加者)
- KIM Joonhyung, Chancellor, Korea National Diplomatic Academy
- OH Youngju, President, Institute of Foreign Affairs and National Security (IFANS), KNDA
- KIM Young-Moo, Director-General, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- KIM Yanghee, Director-General, Dept. of Int'l Economy and Trade Studies, IFANS, KNDA
- CHOI Wooseon, Director-General, Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS, KNDA
- KIM Hyun-Wook, Director-General, Dept. of American Studies, IFANS, KNDA
- JUN Bong-geun, Professor, Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS, KNDA
- JO Yanghyeon, Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- KIM Hankwon, Associate Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- PYO NARI, Assistant Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA

(13) 第 35 回日韓国際問題討論会 (JIIA-IFANS 会議) (2020 年 11 月 24 日 於当研究所・オンライン)

韓国・国立外交院外交安保研究所 (KNDA-IFANS: 外交部傘下) との 35 回目となる定期年例協議をオンラインにて実施 (輪番開催の原則に基づき、主催は日本側)。今回は多岐にわたる論点のうち米新政権発足後の北東アジア地域情勢と日韓関係の 2 点にテーマを絞り、発表および討論を行った。

参加者: 計 17 名 (日本側 8 名、韓国側 9 名)

(日本側参加者)

- 市川 とみ子 (日本国際問題研究所 所長代行)
- 小此木 政夫 (慶應義塾大学 名誉教授)
- 伊豆見 元 (東京国際大学 教授)
- 平井 久志 (共同通信 客員論説委員)
- 平岩 俊司 (南山大学 教授)
- 阪田 恭代 (神田外語大学 教授)
- 西野 純也 (慶應義塾大学 教授)

- ・飯村 友紀（日本国際問題研究所 研究員）
（韓国側参加者）
- ・OH Youngju, President, Institute of Foreign Affairs and National Security (IFANS), KNDA
- ・CHOI Wooseon, Director-General, Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS, KNDA
- ・KIM Young-Moo, Director-General, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- ・KIM Yanghee, Director-General, Dept. of Int'l Economy and Trade Studies, IFANS, KNDA
- ・JUN Bong-geun, Professor, Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS, KNDA
- ・JO Yanghyeon, Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- ・MIN Jeonghun, Associate Professor, Dept. of American Studies, IFANS, KNDA
- ・PYO Nari, Assistant Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- ・YOON Sukjung, Research Professor, Center for Japanese Studies, IFANS, KNDA

（14）日韓未来フォーラム「2020 年米大統領選挙後の北東アジア国際情勢と日韓関係の展望への参加（2020 年 11 月 28 日開催、オンライン）」

この会議は、米大統領選挙後の北東アジアの安全保障と日韓の政治・歴史問題をテーマに行われ、小谷主任研究員がバイデン政権の北東アジア政策、とりわけ北朝鮮政策について、主な政策担当者の考え方を報告した。

参加者：計 8 名

（主要参加者）

- ・小谷 哲男・日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授
- ・西野 純也・慶應義塾大学教授
- ・池畑 修平・NHK 解説委員
- ・大貫 智子・毎日新聞論説委員
- ・キム キジョン 元青瓦台国家安保室第 2 次長
- ・ソ ヨンア 東亜日報論説委員
- ・ファン ジェホ 韓国外国語大学教授
- ・シム・ギュソン ソウル大学招聘教授

（15）Center for American Progress 主催パネル討論会” The US-Japan Alliance: Priorities for 2021” への参加（2020 年 12 月 3 日、於：オンライン）」

このウェビナーでは、菅政権とバイデン政権の誕生を受けて、2021 年に日米両国がインド太平洋地域で取り組むべき課題について議論し、小谷主任研究員がインド太平洋戦略、対中戦略、対北朝鮮政策、対東南アジア政策で日米が調整すべき問題を指摘した。

参加者：計 5 名

(パネリスト)

- Francisco Bencosme, Senior Policy Adviser, Open Society Foundations
- Melanie Hart, Senior Fellow and Director of China Policy, Center for American Progress
- Kristie Kenney, former U.S. Ambassador to Thailand, the Philippines, and Ecuador
- Tetsuo Kotani, Senior Research Fellow, Japan Institute for International Affairs (モデレーター)
- Michael Fuchs, Senior Fellow, Japan Institute for International Affairs

(16) 日本国際問題研究所・台湾外交部・台湾遠景基金会・米国 Project 2049 共催「インド太平洋地域と台湾海峡における課題と機会」日米台協議 (2020 年 12 月 8 日、於：台湾及びオンライン)

この協議では、蔡英文総統による開会の辞に続いて、日米台の政治家および有識者がバイデン政権誕生後のインド太平洋地域の安全保障問題と経済問題について議論し、小谷主任研究員が安全保障面での見通しについて報告し、佐々江理事長が閉会の辞を述べた。

参加者：計 21 名

(参加者)

- Dr. Tan-Sun Chen, Chairman, The Prospect Foundation
- Kurt Campbell, Chairman, Asia Group/ Former Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs
- Dr. I-Chung Lai, President, The Prospect Foundation
- Hon. Randall Schriver, Chairman, Project 2049 Institute
- Prof. Tetsuo Kotani, Senior Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- Dr. C. Raja Mohan, Director, Institute of South Asian Studies, National University of Singapore
- Dr. Paul Dibb, Emeritus Professor, Australian National University
- Dr. Roy Chun Lee, Deputy Director, Taiwan WTO and RTA Center, Chung-Hua Institution for Economic Research
- Amb. Kurt Tong, Partner, The Asia Group
- Dr. Sachiko Hirakawa, Associate Professor, Center for International Education and Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University
- Dr. Yau-Jr Liu, Vice President, Taipei University of Marine Technology
- Dr. I-Chung Lai, President, The Prospect Foundation
- Hon. Keisuke Suzuki, Japan House of Representatives
- Hon. Ami Bera, U.S. House of Representatives
- Hon. Ting-Yu Wang, Legislative Yuan, R.O.C. Taiwan
- Hon. Tshiong-Tso Lim, Legislative Yuan, R.O.C. Taiwan

- Hon. I-Hsin Chen, Legislative Yuan, R.O.C. Taiwan
- Dr. I-Chung Lai, President, The Prospect Foundation
- Amb. Kenichiro Sasae, President, The Japan Institute of International Affairs
- Hon. Robert Menendez, U.S. Senate

(17) 第7回 JIIA-KINU 会議 (2020 年 12 月 8 日 於当研究所・オンライン)

韓国・統一研究院 (KINU: 統一部傘下) との 7 回目となる年例協議をオンラインで実施 (輪番開催の原則に基づき、主催は日本側)。北朝鮮問題・南北関係に強みを持つ先方機関の特性をふまえて、会議では北朝鮮国内情勢と北東アジア地域情勢の中の朝鮮半島問題という 2 つのセッションを設定し、朝鮮半島 (特に北朝鮮) をめぐる現状を重層的に浮かび上がらせることを図った。

参加者: 計 14 名 (日本側 6 名、韓国側 8 名)

(日本側参加者)

- 市川 とみ子 (日本国際問題研究所 所長代行)
- 小此木 政夫 (慶応義塾大学 名誉教授)
- 平井 久志 (共同通信 客員論説委員)
- 倉田 秀也 (防衛大学校 グローバルセキュリティ・センター長、教授/日本国際問題研究所 客員研究員)
- 平岩 俊司 (南山大学 教授)
- 飯村 友紀 (日本国際問題研究所 研究員)

(韓国側参加者)

- Koh Yu-hwan, President, The Korea Institute for National Unification (KINU)
- Lee Ki Tae, Director/Research Fellow, KINU
- Kim Sang Ki, Research Fellow, KINU
- Oh Gyeong-Seob, Research Fellow, KINU
- Hong Min, Director/Research Fellow, KINU
- Shin Jong-Ho, Research Fellow, KINU
- Choi Ji Young, Research Fellow, KINU
- Kim You Cheer, Research Fellow, KINU

(18) Atlantic Council Global Energy Center・Howard Baker Forum 共催ウェビナー” The Annual US-Japan Roundtable Virtual Washington Conference Mapping Pathways to Net Zero and Energy Security” への参加 (2020 年 12 月 17 日開催)

このウェビナーは、日米両国が 2050 年までの温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す中、インド太平洋地域において日米が取り組むべきエネルギー安全保障および海洋安全保障の課題をテーマに行われ、ハガティ前駐日大使、杉山駐米大使による基調講演の後、有識者の間でのパネル討論で小谷主任研究員がインド太平洋戦略のインフラ投資に関して脱炭素化を重視した取り組みや、サプライチェーンの強靱化が必要であることを報告した。

参加者：計 6 名

(主要参加者)

- William Hagerty, former United States Ambassador to Japan
- Shinsuke Sugiyama, Japan Ambassador to the United States
- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, Japan Institute of International Affairs
- Ken Koyama, Senior Managing Director, Chief Economist, Strategy Research Unit, The Institute of Energy Economics, Japan
- Clara Gillispie, Senior Advisor, The National Bureau of Asian Research
- Sheila Smith, Senior Fellow for Japan Studies, Council on Foreign Relations

(19) 第 6 回日米ロ三極有識者会合会議 (2020 年 12 月 17、18、22 日 於当研究所・オンライン)

本件は当研究所、CSIS、IMEMO との間で不定期に開催されている会議であり、今回の会合では①アジア太平洋地域における戦略的環境の評価、②アジア太平洋地域における軍備管理問題、③北極圏をめぐる地政学、をテーマに意見交換が行われた。

参加者：計 31 名 (日本側 13 名、アメリカ側 10 名、ロシア側 8 名)

(日本側参加者)

- 佐々江 賢一郎 (日本国際問題研究所 理事長)
- 市川 とみ子 (日本国際問題研究所 所長代行)
- 伊藤 庄一 (日本エネルギー経済研究所 戦略研究ユニット 国際情勢分析第 2 グループ グループマネージャー、研究主幹)
- 菊池 努 (日本国際問題研究所 上席客員研究員／青山学院大学 教授)
- 倉田 秀也 (防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所 客員研究員)
- 小泉 悠 (東京大学先端科学技術センター 特任助教)
- 小谷 哲男 (日本国際問題研究所 主任研究員／明海大学 教授)
- 高橋 杉雄 (防衛研究所 政策研究部防衛政策研究室 室長)
- 礪波 亜希 (筑波大学 准教授)
- 廣瀬 陽子 (慶応義塾大学 教授)
- 益尾 知佐子 (九州大学 准教授)
- 山添 博史 (防衛研究所 地域研究部米欧ロシア研究室 主任研究官)
- 伏田 寛範 (日本国際問題研究所 研究員)

(アメリカ側参加者)

- John Hamre, CSIS President and CEO
- Michael J. Green, SVP for Asia and Japan Chair, CSIS
- Heather A. Conley, SVP for Europe, the Arctic, and Eurasia and Director of the Europe, Russia, and Eurasia Program, CSIS
- Bonnie Glaser, Senior Advisor for Asia, CSIS

- Ian Williams, Senior Fellow, Missile Defense Program, CSIS
- Nicholas Szechenyi, Senior Fellow and Deputy Director, Japan Chair, CSIS
- Rachel Ellehuus, Senior Fellow and Deputy Director of the Europe, Russia, and Eurasia Program, CSIS
- Jeffrey Mankoff, Senior Associate, CSIS
- Cyrus Newlin, Associate Fellow, CSIS
- Roksana Gabidullina, Research Associate, CSIS
- (ロシア側参加者)
- Alexander Dynkin, President of IMEMO
- Feodor Voitlovsky, Director of IMEMO
- Alexander Lomanov, Deputy Director for Scientific Work, Head of Center for Asia Pacific Studies, IMEMO
- Alexey Arbatov, Member of the Directorate, Head of Center for International Security, IMEMO
- Sergey Lukonin, Head of Sector of Economy and Politics of China, IMEMO
- Vitaly Shvydko, Head of Group of Economics and Politics of Japan, IMEMO
- Viktoriya Zhuravleva, Head of Center for North American Studies, IMEMO
- Xenia Chudinova, Research Fellow, Center for North American Studies, IMEMO

(20) 第 10 回 JIIA-MGIMO 会議 (2020 年 12 月 23 日 於当研究所・オンライン)

本件は当研究所とモスクワ国際関係大学 (MGIMO) との間で定期的に行っている会議であり、10 回目となった今年度は菅新政権発足後の日ロ関係の展望をテーマに議論した。

参加者：計 15 名 (日本側 7 名、ロシア側 8 名)

(日本側参加者)

- 市川 とみ子 (日本国際問題研究所所長代行)
- 下斗米 伸夫 (神奈川大学 特別招聘教授)
- 畔蒜 泰助 (笹川平和財団 シニア・リサーチ・フェロー)
- 廣瀬 陽子 (慶應義塾大学総合政策学部 教授)
- 熊倉 潤 (日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究員)
- 小林 昭菜 (多摩大学経営情報学部 専任講師)
- 伏田 寛範 (日本国際問題研究所 研究員)

(ロシア側参加者)

- Anatoly Torkunov, Rector, MGIMO
- Andrey Baykov, Vice-rector, MGIMO
- Alexander Panov, Ambassador, Head of Department of Diplomacy, MGIMO
- Dmitry Streltsov, Head of Department of Afro-Asian Studies, MGIMO
- Sergey Chugrov, Professor of Department of Sociology, MGIMO
- Anna Kireeva, Associate Professor, Department of Afro-Asian Studies, MGIMO

- ・Vladimir Nelidov, Senior Lecturer, Department of Afro-Asian Studies, MGIMO
- ・Ekaterina Koldunova, Associate Professor, MGIMO

(21) 日ロ印三極会合「ロシア極東地域における協力の模索」への参加（2021年1月20日）

本件は、環日本海経済研究所、ロシア極東投資輸出エージェンシー、インド国際問題評議会が共催するオンライン会合で、伏田研究員が8項目の経済協力プランに代表される近年の日本の対ロシア経済協力政策全般について概説した。

参加者：計16名（日本側5名、ロシア側7名、インド側4名）

（日本側参加者）

- ・河合 正弘 環日本海経済研究所代表理事・所長
- ・新井 洋史 環日本海経済研究所調査研究部長・主任研究員
- ・志田 仁完 環日本海経済研究所調査部研究主任
- ・原田 大輔 石油天然ガス・金属鉱物資源機構調査部企画調整部ロシアグループ政府間協議チーム 担当調査役
- ・伏田 寛範 日本国際問題研究所研究員

（ロシア側参加者）

- ・エドゥワルド・チェルキン ロシア極東北極圏開発公社 CEO
- ・アレクサンドラ・チェモワ 極東投資輸出エージェンシー国際協力部長
- ・アントン・レオニトチェンコ 極東投資輸出エージェンシー国際協力部長
- ・マクシム・ドゥズ 極東投資輸出エージェンシー木材プロジェクト副 CEO
- ・アブサマト・ドゥガンボリエフ 極東投資輸出エージェンシー農業プロジェクト専務取締役
- ・ロマン・セメンツォフ 極東投資輸出エージェンシー輸送ロジスティクスプロジェクト長
- ・ボリス・スミルノフ 極東投資輸出エージェンシーCEO 付アドバイザー（国際協力担当）

（インド側参加者）

- ・TCA ラグハヴァン インド国際関係評議会所長
- ・アジャイ・マルホトラ 元駐露インド大使
- ・ディリプ・チェノイ インド商工会議所事務局長
- ・ジョジン・ジョン インド国際問題評議会研究員

(22) 第27回 JIIA-CSIS 共催 日米安保セミナー（2021年2月3日及び10日開催、於当研究所・オンライン）

この年次協議は、バイデン政権誕生をうけて、日米が外交および防衛問題に関して取り組むべき課題をテーマに行われ、対中政策、人権・民主的価値の問題等について議論が行われた。また、クローズド会合に加えて公開セッションも行われた。

参加者：計45名（日本側主要参加者18名、日本側オブザーバー11名、米国側16名）

(日本側参加者)

- Hiroyuki Akita, Commentator, The Nikkei Shimbun
- Nobumasa Akiyama, Professor, Hitotsubashi University
- Kosuke Amiya, Director for Japan-U.S. Security Cooperation, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan
- Yutaka Arima, Deputy Director General, North American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan
- Takashi Ariyoshi, Cabinet Counsellor, NSS
- Takeshi Hanai, Counsellor, NSS
- Kentaro Kaihara, Director for Japan-U.S. Security Cooperation, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan
- Mataka Kamiya, Professor, National Defense Academy
- Yuka Koshino, Research Fellow, IISS
- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, JIIA
- Satoru Mori, Professor, Hosei University
- Masashi Murano, Japan Chair Fellow, Hudson Institute
- Toshihiro Nakayama, Professor, Keio University, Senior Adjunct Fellow, JIIA
- Satoshi Ogawa, Editorial Writer, The Yomiuri Shimbun
- Kenichiro Sasae, President, JIIA
- Taketsugu Sato, Senior National Security Correspondent, The Asahi Shimbun
- Akio Takahara, Professor, University of Tokyo
- Taro Yamato, Deputy Director General for Defense Policy, Ministry of Defense

(日本側オブザーバー)

- Kazufumi Aoki, Deputy Director, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan
- Atsuyuki Fujinuma, Principal Deputy Director, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan
- Yuri Kayamoto, Deputy Director, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan
- Akira Marusaki, Deputy Director, Japan-U.S. Defense Cooperation Division, Bureau of Defense Policy, Ministry of Defense
- Shota Mitsui, Official, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan
- Shintaro Nakagawa, Principal Deputy Director, Second North America Division, North American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan
- Tomoki Nakamura, Assistant Director, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan

- Munehito Nakatani, Deputy Director, Japan-U.S. Defense Cooperation Division, Bureau of Defense Policy, Ministry of Defense
- Terumichi Nishioka, Commander, JMSDF & Deputy Director, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan
- Tomonori Sasaki, Political Counsellor, Embassy of Japan, Washington, D.C.
- Osamu Yamazaki, Political Counsellor, Embassy of Japan, Washington, D.C.

(米国側参加者)

- Emma Chanlett-Avery, Specialist in Asian Affairs, Congressional Research Service
- Zack Cooper, Research Fellow, American Enterprise Institute
- Lara Crouch, Professional Staff Member, Senate Foreign Relations Committee
- Ben Goldberg, Foreign Affairs Analyst, Department of State
- Michael J. Green, Senior Vice President for Asia and Japan Chair, CSIS; Director of Asian Studies, Georgetown University
- Col. Marvin Haynes, Director, J5 Plans and Policy, U.S. Forces Japan
- Jeffrey Hornung, Political Scientist, RAND Corporation
- Heino Klinck, Former Deputy Assistant Secretary of Defense for East Asia
- Eric Sayers, Visiting Fellow, American Enterprise Institute
- Jim Schoff, Senior Fellow, Asia Program, Carnegie Endowment for International Peace
- Sheila Smith, Senior Fellow for Japan Studies, Council on Foreign Relations
- Mireya Solis, Director and Senior Fellow, Center for East Asia Policy Studies
- Philip Knight Chair in Japan Studies, Brookings Institution
- Nick Szechenyi, Senior Fellow and Deputy Director, Japan Chair, CSIS
- Paul Vosti, Director for Japan Policy, Office of the Under Secretary of Defense for Policy
- Ken Weinstein, Walter P. Stern Distinguished Fellow, Hudson Institute

“(23) RSIS Virtual Workshop” “Assessing the PLA Navy’s Reform Progress: 2015-2020” への参加 (2021 年 2 月 5 日開催)

この会議は、中国海軍の能力向上や組織改革、地域諸国の反応をテーマに行われ、小谷主任研究員が日本の観点から中国海軍の能力を分析し、日本への影響と取り組むべき課題についてのペーパーに基づいた報告を行った。

参加者：計 4 名

(主要参加者)

- Yang Zi, PhD Student, S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University, Singapore
- Ryan Martinson, Researcher, China Maritime Studies Institute, Naval War College

- Collin Koh, Research Fellow and Coordinator, United States Programme Institute of Defence and Strategic Studies, S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University, Singapore
- Tetsuo Kotani, Senior Research Fellow, Japan Institute of International Affairs

(24) リスボンクラブ・ウェビナー” Ocean That Belongs to Us All” への参加 (2021 年 2 月 22 日開催)

このウェビナーは、海洋における生物多様性、海洋経済、大陸棚延伸、安全保障、北極海などをテーマに行われ、小谷主任研究員がアジアにおける大陸棚延伸問題を安全保障、特に中国の海洋進出の観点から報告した。

参加者：計 5 名

(主要参加者)

- FERNANDO DE MELO GOMES ADMIRAL, COORDINATOR OF THE MONITORING GROUP OF THE EXTENSION OF THE PORTUGUESE CONTINENTAL SHELF, LISBON
- DUARTE BUÉ ALVES DEPUTY PERMANENT REPRESENTATIVE OF PORTUGAL TO THE OECD, PARIS
- TETSUO KOTANI SENIOR FELLOW, JAPAN INSTITUTE OF INTERNATIONAL AFFAIRS, PROFESSOR OF GLOBAL STUDIES, MEIKAI UNIVERSITY, URAYASU
- LARRY MAYER DIRECTOR, SCHOOL OF MARINE SCIENCE AND OCEAN ENGINEERING, THE CENTER FOR COASTAL AND OCEAN MAPPING, UNIVERSITY OF NEW HAMPSHIRE
- LUÍSA MEIRELES MODERATOR, JOURNALIST, EDITOR IN CHIEF OF LUSA, PORTUGUESE NEWS AGENCY

(25) アレックス・グレイ・トランプ政権国家安全保障会議主席顧問とのラウンドテーブル (2021 年 3 月 8 日開催、於当研究所・オンライン)

このラウンドテーブルでは、グレイ氏からトランプ政権の 4 年で達成したものと達成できなかったことについて報告があり、日本側有識者との間で、米中戦略的競争の最終目標や、台湾政策の意義、バイデン政権への引き継ぎなどに関して質疑応答を行った。

参加者：計 13 名

(スピーカー)

- Alex Gray, Senior Fellow in National Security Affairs, American Foreign Policy Council (AFPC) / Former Deputy Assistant to the President & Chief of Staff of the NSC

(モデレーター)

- Tetsuo KOTANI, Senior Fellow, The Japan Institute of International Affairs / Professor, Meikai University

(参加者)

- Hiroyuki AKITA, Commentator, The Nikkei Shimbun
- Yoso FURUMOTO, Washington Bureau Chief, The Mainichi Newspapers
- Yuka KOSHINO, Research Fellow, IISS
- Kenji MINEMURA, Senior Diplomatic Correspondent, The Asahi Shimbun
- Haruyo MIYAMOTO, U.N. Correspondent, New York Bureau, Tokyo Broadcasting System Television, Inc.
- Masashi MURANO, Japan Chair Fellow, Hudson Institute
- Toshihiro NAKAYAMA, Professor, Keio University / Senior Adjunct Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- Taketsugu SATO, National Security Correspondent, The Asahi Shimbun
- Masayoshi TANAKA, NHK Japan Broadcasting Corporation, Deputy Head of International News department
- Toru TAKEI, Deputy Editor, Kyodo News Foreign News Section
- Sho WATANABE, Nippon TV Washington D.C. correspondent

(26) 郁志栄氏（元中国海監東海総隊副司令）とのラウンドテーブル（2021年3月10日開催（於当研究所・オンライン））

このラウンドテーブルでは、郁氏から中国海警法の概要について報告があり、武力行使の国際法上の根拠、海警と海軍との関係、東シナ海への影響などについて日本側有識者との間で質疑応答が行われた。

参加者：計5名

(司会)

- 小谷 哲男・日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授

(参加者)

- 石井由梨加 防衛大学校准教授
- 津上俊哉 日本国際問題研究所客員研究員
- 古谷健太郎 政策研究大学院大学連携教授、海上保安学校教授
- 山口信治 防衛研究所主任研究官

(27) カーネギーモスクワセンター主催のウェビナー「安倍前首相の遺産：日ロ経済協力をどのように進めるべきか」への参加（2021年3月11日）

このウェビナーでは、8項目の経済協力プランなど安倍前政権による日ロ経済関係の緊密化方針を総括し、日ロ経済関係のさらなる発展のために何が必要かを討論した。

参加者：計 3 名

(司会者)

・アレクサンドル・ガブーエフ カーネギーモスクワセンター研究員

(パネリスト)

・ドミトリー・ストレリツォフ モスクワ国際関係大学教授

・伏田 寛範 日本国際問題研究所研究員

(28) リトヴィネンコ・ウクライナ国立戦略研究所所長との協議 (2021 年 3 月 12 日 於当研究所・オンライン)

本会合では、リトヴィネンコ所長より今日のウクライナの置かれている戦略的環境について、同国とロシア・中国・EU との関係を軸に説明を受けた後、ミンスク合意 II に対するウクライナをはじめとする各国の態度、ウクライナの EU・NATO への加盟の可能性、メルケル独首相退陣後の欧州政治の方向性などをテーマに議論した。

参加者：計 13 名 (ウクライナ側 2 名、日本側 11 名)

(ウクライナ側参加者)

・オレクサンドル・リトヴィネンコ (ウクライナ国立戦略研究所 所長)

・セルギー・コルスンスキー (駐日ウクライナ特命全権大使)

(日本側参加者)

・市川 とみ子 (日本国際問題研究所 所長)

・下斗米 伸夫 (神奈川大学 特別招聘教授)

・熊倉 潤 (アジア経済研究所 研究員)

・小林 昭菜 (多摩大学経営情報学部 専任講師)

・合六 剛 (二松學舎大学国際政治経済学部 専任講師)

・原田 大輔 (石油天然ガス・金属鉱物資源機構 調査部 企画調整部 ロシアグループ 政府間協議チーム 担当調査役)

・東野 篤子 (筑波大学大学院人文社会科学研究科国際公共政策専攻 准教授)

・溝口 修平 (法政大学法学部 教授)

・山添 博史 (防衛研究所地域研究部 主任研究官)

・松平 翔 (外務省欧州局中・東欧課)

・伏田 寛範 (日本国際問題研究所 研究員)

(29) カーネギー平和研究財団主催” Chinese Naval Power in the Indian Ocean” への参加 (2021 年 3 月 17 日開催、オンライン)

この会議は、インド洋における中国海軍の戦略や能力、作戦をテーマに行われ、小谷主任研究員が Quad 諸国がこの問題にどのように取り組むべきか、特に対潜水艦作戦の観点から報告した。

参加者：計 7 名

(主要参加者)

- Jeffrey Becker, Indo-Pacific Security Affairs Program Director, CNA
- Yuki Bito, JMSDF (Military Professor, U.S. Naval War College)
- Katsuya Yamamoto, JMSDF (Director of Education, National Institute for Defense Studies)
- Andrew F. Krepinevich, Jr., Adjunct Senior Fellow, Center for a New American Security
- Tetsuo Kotani, Senior Research Fellow, Japan Institute of International Affairs
- Ashley Townsend, Director, Foreign Policy and Defence, United States Studies Centre
- Iskandar Rehman, Senior Fellow, Pell Center for International Relations and Public Policy

(30) 仏モンテニユ研究所主催非公開ウェビナー” Geopolitical and Geoeconomics Risks in East Asia” への参加 (2021 年 3 月 23 日開催)

このウェビナーでは、小谷主任研究員がバイデン政権の対中戦略／インド太平洋戦略から、東アジアにおける地政学および地経学上のリスクについて発表し、聴衆からの質問に答えた。

(登壇者)

- 小谷 哲男・日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授
- (司会)
- Mathieu Duchâtel, Director of the Asia Program, Institut Montaigne

(31) 台湾遠景基金会との QUAD 会議 (2021 年 3 月 25 日、於当研究所・オンライン)

この会議は、Quad の現状と今後の見通しおよび日中台関係をテーマに行われ、日台の協力分野の拡大について参加者の間で議論が交わされた。

参加者：計 19 名（日本側 9 名、台湾側 10 名）

(日本側参加者)

- Tomiko ICHIKAWA, Director-General, The Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Nobukatsu KANEHARA, Adjunct Fellow, The Japan Institute of International Affairs (JIIA) / Visiting Professor, Doshisha University / Former Deputy Secretary General of National Security Secretariat and Assistant Chief Cabinet Secretary in the Prime Minister's Office
- Daisuke KAWAI, Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs (JIIA)

- Yoichi Kato, Visiting Research Fellow, National Institute for Defense and Security, Taiwan
- Tsutomu KIKUCHI, Senior Adjunct Fellow, The Japan Institute of International Affairs (JIIA) / Professor, Aoyama Gakuin University
- Tetsuo KOTANI, Senior Fellow, The Japan Institute of International Affairs (JIIA) / Professor, Meikai University
- LI Hao, Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Seiichiro TAKAGI, Senior Research Adviser, The Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Tomohisa TAKEI, Adjunct Fellow, The Japan Institute of International Affairs (JIIA) / Admiral, Japan Maritime Self Defense Forces (Retired)
(台湾側参加者)
- CHEN Tan-Sun, Chairman, The Prospect Foundation
- LAI I-Chung, President, The Prospect Foundation
- LIN Cheng-Yi, Research Fellow, Institute of European and American Studies, Academia Sinica
- KUO Yu-Jen, Professor, Institute of China and Asia-Pacific Studies, National Sun Yat-sen University
- YAO Alvin, Executive Secretary, The Prospect Foundation
- CHANG Bao-Yuan, Special Assistant to the Chairman, The Prospect Foundation
- HUANG Norah, Director, International Studies and Associate Research Fellow, The Prospect Foundation
- LIU Yun-Fei, Research Fellow, The Prospect Foundation
- YE Titian, Research Fellow, The Prospect Foundation
- LIN Tsung-Hung, Assistant Research Fellow, The Prospect Foundation

(32) 第2回 東京グローバル・ダイアログ (2021年2月25-27日、於：オンライン)

3-1 (1) 参照

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

3-1. 国際シンポジウム「第2回東京グローバル・ダイアログ」の実施および「戦略年次報告2020」(英語版)の公開

本年2月「インド太平洋の今日と明日：戦略環境の変容と国際社会の対応」というテーマの下、「第2回東京グローバル・ダイアログ」を日英同時通訳・オンラインで開催した。1500名の視聴者登録のうち、約400名が英語登録であった。

また、右に先立ち、ダイアログと共通の戦略テーマの下で国問研として現在の世界情勢・安全保障環境をどう見るかを世に問う「戦略年次報告2020」を和文英文両方で発表した。

(日本語版)

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2020.jp.pdf

(英語版)

https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2020en.pdf

本事業は主要パートの構成主体として参与し、米中軍事バランスセッション・技術の地政学セッション・ロシアセッション・北東アジアセッション・を実施した。

※同シンポジウムのプログラム・登壇者情報、議論の要旨、実際の映像はそれぞれ以下よりアクセス可能。

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/202103-TGD2020-report.html>

<「米中軍事バランスと軍備管理の展望」セッションの概要>

本分科会では、米中の大国間競争における軍事的側面、並びにその軍備管理への含意が議論された。現状認識はパネリスト間で概ね一致し、西太平洋、特に台湾周辺における武力紛争勃発のリスクが高まる中、中国の軍事力近代化によってこの地域で米国が再び優勢を回復する可能性は低いとした。一方、米中は互いに相手が挑発を強めているとの認識を示した。また、極超音速ミサイル、ASAT、サイバー攻撃、新興技術の軍事力への組み込みなどにより、抑止関係の不安定化も高まりつつあり、核兵器使用のリスクは冷戦終結以降、最も高まっているとの危機感が示された。

米中ともに衝突を望んでおらず、パネリストからはその回避のために、米中が危機管理、リスク低減、信頼醸成のために対話や協議を活性化させる必要があると論じられた。また、大国間競争で動揺する多国間軍備管理体制を大国がリードして修復すること、多極化する核問題との関連では5核兵器国が核軍備管理への取り組みを一層強めることの必要性が述べられた。

米中競争、特に台湾危機における日本の役割としては、あるパネリストから台湾の安全は日本にとっても重要であり、力による現状変更に対抗する姿勢を示すことが指摘された一方、他のパネリストからは、米国のエスカレーションを抑制すること、地域全体の安全保障秩序の構築を探ることという冷戦期のNATOが担っていた役割が参考になるとの指摘もなされた。

(日本語版) https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd2021_final.php?3

(英語版) https://www.jiia.or.jp/en/TGD/tgd2021_final.php?3

(司会者)

・森 聡 法政大学教授

(パネリスト)

・李 晨 中国人民大学准教授

・中満 泉 国連事務次長・軍縮担当上級代表

・ランディー・シュライバー プロジェクト 2049 研究所代表、前米国防次官補（インド太平洋安全保障担当）

<「『技術の地政学』を超えて？」セッションの概要>

「『技術の地政学』を超えて？」では、技術覇権を巡る米中の動向と今後の展望について議論が行われた。その中で米中の技術をめぐるゲームには競争と協力の側面があることについてはコンセンサスが見られた。これまで短期的な政治利得を目指したトランプ政権のアプローチに注目が集まってきたが、バイデン政権でより重層的なアプローチをとるだろうとの展望も示された。技術覇権における競争と協力の側面を共存させることは可能だが、その場合には企業の透明性が必要だとも議論された。そこではサプライチェーンリスクは問題だが、そのために特定企業を排除すべきではないといった共通認識も見られた。さらにデータセキュリティの観点から民主主義や人権も重要な論点となるとの議論も行われた。

(日本語版) https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd2021_final.php?4

(英語版) https://www.jiia.or.jp/en/TGD/tgd2021_final.php?4

(司会者)

- ・佐藤 丙午 拓殖大学教授

(パネリスト)

- ・エルサ・カニア 新米国家安全保障センター (CNAS) 技術・安全保障非常勤主任研究員
- ・長島 純 中曽根平和研究所研究顧問
- ・ドナルド・(アンディ)・パーディ ファーウェイUSA チーフ・セキュリティ・オフィサー

<「ロシアの視点」セッション概要>

「ロシアの視点」セッションでは、インド太平洋地域における昨今のパワーバランスの変容をロシアがどのように見ているのかという大テーマの下、プーチン政権によって打ち出されているロシアの「東方シフト」の現状の評価、米中ロ間の戦略的バランスの中長期的展望、バイデン新政権のインド太平洋政策とそれが日ロ関係に及ぼす影響、などについて議論された。

(日本語版) https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd2021_final.php?6

(英語版) https://www.jiia.or.jp/en/TGD/tgd2021_final.php?6

(司会者)

- ・下斗米 伸夫 神奈川大学特別招聘教授

(パネリスト)

- ・ジェームズ・ブラウン テンプル大学日本キャンパス上級准教授
- ・廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授
- ・アンナ・キレーエワ モスクワ国際関係大学准教授
- ・ドミトリー・トレニン カーネギーモスクワセンター所長

<「米中競争と北東アジアの安全保障」セッション概要>

当研究所全体の(分野・地域横断的な)事業として行われた本シンポジウムにおいて、「大国間競争時代の日米同盟」「『大国間競争の時代』の朝鮮半島と秩序の行方」研究会の

問題意識を投影させる形で「米中競争と北東アジアの安全保障」と題したセッションを設定。米中関係の動向に起因する北東アジアの戦略環境の変化に対し、両大国の「狭間」に置かれた国々がいかに状況をとらえ、対応するのかについて議論すべく、日本・韓国・台湾の有識者を招聘してディスカッションを行った。セッションでは、トランプ政権からバイデン新政権への移行にともなって米中関係が「復元」される側面よりも競争関係が激化する側面がより強く表れることになるとの共通認識の下、米国の台湾への関与がバイデン新政権下でも引き続き強化されるであろうこと、北朝鮮が対米関係の破綻を避けるため小康状態を維持する可能性がある一方で、それを米国が「放置」する場合に事態が深刻化する可能性が高いことなどが指摘された。また、域内各国にとっては多岐にわたる懸案事項（各国間のイシュー）に分離対応する柔軟性がいっそう重要になるとともに、現状変更の試みを強める中国に対しては単なるパワーバランスの維持に止まらない複合的・持続的なとりくみ（国内から多国間にまたがる省庁横断的な協力、キャパシティ・ビルディングの底上げ）が必要になるといった意見が開陳された。

（日本語版） https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd2021_final.php?10

（英語版） https://www.jiia.or.jp/en/TGD/tgd2021_final.php?10

（司会者）

・小此木 政夫 慶応義塾大学名誉教授

（パネリスト）

・伊豆見 元 東京国際大学教授

・金 峻亨（キム・ジュニョン） 国立外交院（KNDA）院長

・高見澤 将林 前軍縮会議日本政府代表部大使

・田 弘茂 国策研究院文教基金会院長

3-2. 「戦略コメント」および「研究レポート」英訳版の作成

下記（「4-2. 事業成果の公表」）に記載の通り、当研究所では「戦略コメント」及び「研究レポート」を作成し、原則として英訳することを目指している。

（※「戦略コメント」「研究レポート」の作成実績は、英訳版も含めて下記（4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進）の項目に記載した。）

3-3. 公開セミナー（ウェビナー）の実施

下記（「4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進」中）に記載の通り、公開セミナー（ウェビナー）を日英同時通訳方式で継続的に実施しており、国際世論の形成にも貢献している。

（※公開セミナー（ウェビナー）の実施実績は下記（4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進）の項目に記載した。）

3-4. 国際会議・定期協議等を通じた日本の主張の発信

上記（「2. 諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施」）に記載した各種国際会議・定期協議のうち、当研究所が主催・共催した行事（11、12、13、16、17、19、20、22、28、31）のカウンターパートはいずれも各国を代表するシンクタンクや研究機関であり、また先方参加者は主要な有識者・政府関係者・ジャーナリストで、当該国における世論形成にも大きな影響力を有する。結果、これらの行事は日本の立場と主張をインプットする場としても企画・実施された。

また、当研究所は、アド・ホックなラウンドテーブル・意見交換会も多く実施している（2、5、6、7、8、25、26）他、当研究所が直接に関与する行事以外にも、当研究所関係者が外部機関の主催行事にスピーカー・パネリストとして招待を受け、参加するケースも相当数に上っており（1、3、4、9、10、14、15、18、21、23、24、27、29、30）、これらは日本の立場を発信する場として機能している。

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解促進

4-1. 公開セミナー（ウェビナー）の実施

当研究所では、国内における政策論議を促進するため、各界の第一人者を迎えてオンラインにて公開セミナー（ウェビナー）を実施した。

（1）公開セミナー（ウェビナー）「イージス・アショアの計画撤回と今後のミサイル防衛のあり方」（2020年7月10日、於：当研究所及びオンライン）

日本政府がイージス・アショアの配備計画を撤回したことを受けて、専門家の間で、計画撤回は正しかったのか、代替案はどうあるべきか、攻撃能力の導入は必要か、そして、対中関係や・日米・日韓関係にどのような影響を与えるのかについて議論を行った。

講師：長島 昭久・衆議院議員

高橋 杉雄・防衛研究所防衛政策研究室長

村野 将・ハドソン研究所研究員

小谷 哲男・日本国際問題研究所主任研究員／明海大学教授

視聴者：約 130 名

ウェビナーの様様：<https://www.youtube.com/watch?v=C-BIJnoC0vg&feature=youtu.be>

（2）公開セミナー（ウェビナー）「朝鮮半島情勢をめぐる日米関係および日米韓関係」（2020年9月11日、於：当研究所及びオンライン）

ナッパ次官補代理から、現在のトランプ政権が日米関係、および日米韓関係は、北朝鮮問題を解決するためだけではなく、自由で開かれたインド太平洋というルールに基づく地域秩序を維持し、中国との関係を漸進する上でも重要だと考えているとの冒頭発言があった。聴衆からは、日韓関係の見通しや、日本の新政権への期待について質問があった。

講師：マーク・ナッパ米 국무次官補代理

司会：小谷 哲男・日本国際問題研究所主任研究員／明海大学教授

視聴者：約 90 名

ウェビナーの様様：<https://www.youtube.com/watch?v=0Ad3df1w5WU&feature=youtu.be>

(3) JIIA-CSIS 共催 第 27 回日米安保セミナー公開セッション（2021 年 3 月 3 日、於：当研究所及びオンライン）

本ウェビナーはバイデン新政権下における日米同盟をテーマとし、茂木敏充外務大臣からのビデオメッセージに続いて、ソン・キム国務次官補代行の挨拶と日米専門家による対談が行われ、日米同盟の重要性がこれまで以上に高まっている一方、中国や北朝鮮の脅威に直面し、その意義が試されていることが指摘された。

登壇者：

- ・茂木 敏充 外務大臣（ビデオメッセージ）
- ・ソン・キム 東アジア・太平洋担当国務次官補代行
- ・佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・ミレヤ・ソリス ブルッキングス研究所東アジア政策研究部長
- ・マイク・グリーン CSIS 日本部長
- ・小谷 哲男 日本国際問題研究所主任研究員／明海大学教授

視聴者：約 430 名

ウェビナーの様様：<https://www.csis.org/events/2021-us-japan-security-seminar>

4-2. 事業成果の公表

(1) 『戦略年次報告 2020』

上記のとおり。

(2) 研究レポート

令和 2 年度は、各研究会での研究報告・議論の結果等を随時発表する「研究レポート」の発出を開始した。

① 「大国間時代の日米同盟」研究会

	HP 掲載日	タイトル	著者	URL
第 1 号	2021 年 3 月 16 日	新『中華秩序』下の日米同盟 と台湾有事：台湾の日本にと つての戦略的重要性	土屋貴裕（京都先端科学 大学准教授）	https://www.jiia.or.jp /column/post-61.html
第 2 号	2021 年 3 月 16 日	ディスインフォメーションと 民主主義：中国の影響工作 が日本に与える影響	栗原響子（日本国際問題 研究所研究員）	https://www.jiia.or.jp /column/post-63.html
第 3 号	2021 年 3 月 22 日	米国の『太平洋抑止イニシア ティブ』とその行方 ——『欧 州抑止イニシアティブ』との 比較の観点から	合六強（二松學舎大学国 際政治経済学部専任講 師）	https://www.jiia.or.jp /column/post-68.html

第4号	2021年 3月24日	日本は『未来』を変えられる： 『大国間競争』における当事者意識の重要性	高橋杉雄（防衛研究所防衛政策研究室長）	https://www.jiia.or.jp/column/post-75.html
第5号	2021年 3月29日	太平洋抑止イニシアティブとインド太平洋軍	森聡（法政大学教授）	https://www.jiia.or.jp/column/post-84.html
第6号	2021年 3月30日	『新冷戦』に移行した米中対立	秋田浩之（日本経済新聞コメンテーター）	https://www.jiia.or.jp/column/post-88.html
第7号	2021年 3月30日	日米2プラス2共同発表を読む	小谷哲男（日本国際問題研究所主任研究員／明海大学教授）	https://www.jiia.or.jp/column/post-91.html

② 『『大国間競争の時代』の朝鮮半島と秩序の行方』研究会

	HP掲載日	タイトル	著者	URL
第1号	2020年 8月19日	金与正氏は「後継者」ではなく、金正恩党委員長のアバター（分身）	平井久志（共同通信客員論説委員）	https://www.jiia.or.jp/column/post-2.html
第2号	2020年 10月7日	日韓首脳政治判断で最大危機回避を	箱田哲也（朝日新聞論説委員）	https://www.jiia.or.jp/column/post-12.html
第3号	2020年 10月30日	「産業安保」の浮上 ―韓国文在寅政権の「素材・部品・装備」戦略―	安倍 誠（アジア経済研究所新領域研究センター長）	https://www.jiia.or.jp/column/post-17.html
第4号	2020年 12月7日	「ろうそく革命」と文在寅政権による「正統性」の追求	奥蘭秀樹（静岡県立大学大学院教授）	https://www.jiia.or.jp/column/post-25.html
第5号	2021年 2月1日	脅迫された文在寅政権、その政軍関係と対米自主	渡邊 武（防衛研究所主任研究官）	https://www.jiia.or.jp/column/post-35.html
第6号	2021年 2月5日	北朝鮮ミサイル開発の新段階	倉田 秀也（防衛大学校教授・グローバルセキュリティセンター長／日本国際問題研究所客員研究員）	https://www.jiia.or.jp/column/post-37.html
第7号	2021年 3月26日	中朝の新たな「伝統的関係」	平岩俊司（南山大学教授）	https://www.jiia.or.jp/column/post-78.html
第8号	2021年 3月29日	朝鮮労働党第8回党大会の注目点	伊豆見元（東京国際大学特命教授）	https://www.jiia.or.jp/column/post-82.html

③ 「大国間競争時代のロシア」研究会

	HP 掲載日	タイトル	著者	URL
第 1 号	2020 年 8 月 24 日	「核抑止の分野におけるロシア連邦国家政策の基礎」に見るロシアの核戦略	小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）	https://www.jiia.or.jp/column/post-3.html
第 2 号	2020 年 9 月 14 日	2020 年ロシア憲法改正について —権力継承、大統領権限、ナショナリズム—	溝口修平（法政大学教授）	https://www.jiia.or.jp/column/post-7.html
第 3 号	2020 年 11 月 27 日	2021 年連邦下院選挙を見据えたロシア地域の最新情勢	中馬瑞貴（ロシア NIS 貿易会（ROTOBO）ロシア NIS 経済研究所研究員）	https://www.jiia.or.jp/column/post-22.html
第 4 号	2021 年 2 月 3 日	2020 年の露中関係：「一帯一路」と中印国境紛争に対するロシアの姿勢を中心に	熊倉 潤（アジア経済研究所研究員）	https://www.jiia.or.jp/column/post-36.html
第 5 号	2021 年 2 月 9 日	第 2 次ナゴルノ・カラバフ紛争：新たな展開と暫定的評価	廣瀬陽子（慶應義塾大学総合政策学部教授）	https://www.jiia.or.jp/column/post-38.html

(3) 研究会報告書

各研究会の成果を、年度末等に報告書として刊行している。

① 「『大国間競争の時代』の朝鮮半島と秩序の行方」研究会

	タイトル	著者
第 1 章	北朝鮮の『戦争抑止戦略』と『戦争遂行戦略』の現段階——核使用の宣言的措置と弾道ミサイル系列生産——	倉田 秀也
第 2 章	『3 重苦』に、人民大衆第 1 主義掲げ『自力更生』—北朝鮮の 2020 年内政—	平井 久志
第 3 章	北朝鮮の対外政策	伊豆見 元
第 4 章	『新たな伝統的關係』へと回帰する中朝関係	平岩 俊司
第 5 章	2020 年の北朝鮮経済の様相と今後の展開	三村 光弘
第 6 章	文在寅政権 4 年目の政治と外交	西野 純也
第 7 章	新型コロナウイルス感染拡大と対外環境の悪化に揺れる韓国経済	安倍 誠
第 8 章	文在寅政権の移行期正義による韓国国防の政治化	渡邊 武
第 9 章	日韓を隔つ相次ぐ『歴史』の試練	箱田 哲也
第 10 章	バイデン政権の登場と日米韓安全保障協力—『インド太平洋』時代の課題	阪田 恭代
第 11 章	党第 8 次大会と経済政策の方向性	飯村 友紀

② 「大国間競争時代のロシア」研究会

	タイトル	著者
第1章	2020-2021 年のロシア政治・回顧と展望	下斗米 伸夫
第2章	2020 年憲法改正の正統性 ―憲法裁判所の合憲性審査と国民投票の観点から―	溝口 修平
第3章	コロナ禍のロシア地域の最新情勢 ―高まる地域への注目とその重要性―	中馬 瑞貴
第4章	2020 年のロシア経済 ―新型コロナウイルス感染症感染拡大がロシア経済に及ぼした影響―	伏田 寛範
第5章	コロナ禍でのロシア国民の窮状とプーチン政権の救済策	小林 昭菜
第6章	欧州が進める脱炭素化の動き（水素戦略及び国境炭素税導入）と改訂された新エネルギー戦略に見るロシアの対応	原田 大輔
第7章	2020 年のロシア外交	廣瀬 陽子
第8章	2020 年の露中関係 ―「一带一路」と中印国境紛争をめぐって―	熊倉 潤
第9章	新 START 延長後の軍勢力整備	岡田 美保
第10章	ロシアの核・非核エスカレーション抑止概念を巡る議論の動向	小泉 悠
第11章	ロシアをめぐるサイバー問題 ―ロシアの情報セキュリティ概念と SolarWinds 社事案―	山添 博史

(4) 戦略コメント

日本外交にとって重要なトピックについて、当研究所独自の視点で戦略的な分析を行う「戦略コメント」を発出している。

① 2020 年 4 月 24 日掲載 (https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2020-6.html)

「ロシアにおける新型コロナウイルスの感染拡大と政府の政策」

伏田 寛範・日本国際問題研究所研究員

(英訳版)

JIIA Strategic Comments (2020-6): (https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2019/01/column-16.html)

The Spread of the Novel Coronavirus Infection in Russia and the Government's Countermeasures (04-28-2020)

Hironori Fushita (Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs)

②2020 年 4 月 30 日掲載 (https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2020-8.html)

「変容する米軍の運用体制とパンデミック：日米同盟への影響」

小谷 哲男・日本国際問題研究所主任研究員／明海大学教授

(英訳版)

JIIA Strategic Comments (2020-8): (https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2020/05/jiia-strategic-comments-2020-8.html)

U.S. Dynamic Force Employment and the Pandemic: Implications for the U.S.-Japan Alliance (05-15-2020)

Tetsuo Kotani (Senior Fellow, The Japan Institute of International Affairs/ Professor, Meikai University)

4-3. メディア等への出演

本事業に従事する当研究所関係者は、本事業に直接的に関与するのみならず、個人レベルでも外部機関刊行物・新聞への寄稿、インタビュー取材への対応、メディア出演とコメントの提供等の対外活動を行っており、それらの機会は本事業より得られた知見のアウトリーチ、そして外交・安全保障問題に対する関心喚起の機会としても機能している。2020年度の活動状況は以下の通り。

- (1) 小谷主任研究員 『ニューズウィーク日本版』 (2020年4月22日) 寄稿「ウイルス発生源をめぐる米中対立と失われた機会」
- (2) 小谷主任研究員 BS日テレ「深層NEWS」 (2020年5月5日) 出演「金委員長“健康不安説”は払拭? 20日ぶり動静のワケ」
- (3) 小谷主任研究員 BS日テレ「深層NEWS」 (2020年5月11日) 出演「コロナの隙を突く中国 軍事的挑発に経済再開 “米中新冷戦”の行方」
- (4) 小谷主任研究員 『ニューズウィーク日本版』 (2020年5月13日) 寄稿「尖閣沖で日本の漁船を狙い始めた中国海警局」
- (5) 小谷主任研究員 TBS「新・情報7days ニュースキャスター」 (2020年5月16日) 出演 (新型コロナウイルスをめぐる米中対立についてコメント)
- (6) 小谷主任研究員 日本テレビ「news zero」 (2020年5月27日) 出演 (アメリカ大統領選挙におけるSNSの役割についてコメント)
- (7) 伏田研究員 学会誌への投稿 (2020年5月29日) 「北東アジア地域開発にみる中韓関係」『北東アジア地域研究』第26号、北東アジア学会
- (8) 小谷主任研究員 Japan Times (2020年6月2日) 寄稿 “China steps up its offensive against the Senkaku Islands,”
- (9) 小谷主任研究員 TBS「NEWS23」 (2020年6月16日) 出演 (イージス・アショアの配備停止についてコメント)
- (10) 小谷主任研究員 『朝日新聞』 (2020年6月25日) 寄稿 (イージス・アショアの配備停止についての識者談話)
- (11) 小谷主任研究員 『日本経済新聞』 (2020年6月30日) 寄稿 (敵基地攻撃をめぐる議論についてコメント)
- (12) 飯村研究員 『修親』通巻732号 (2020年7月) 寄稿「北朝鮮情勢を『読み解く』には? —ボトムアップ・アプローチの試み」
- (13) 小谷主任研究員 NHK「ニュース7」 (2020年7月14日) 出演 (トランプ政権の南シナ海政策についてコメント)

- (14) 小谷主任研究員 『日本経済新聞』 (2020年7月23日) 寄稿 (「米の介入試す意図も」尖閣での中国海警の動きについて識者談話)
- (15) 佐々江理事長 『朝日新聞』 (2020年7月26日朝刊) 寄稿「日米安保の現在地：「アジア軍核時代」「盾」「矛」は柔軟に」
- (16) 小谷主任研究員 NHK「ニュースウォッチ9」 (2020年7月27日) 出演 (ヒューストンの中国総領事館併催についてコメント)
- (17) 小谷主任研究員 BS日テレ「深層NEWS」 (2020年7月27日) 出演 「米中が公館閉鎖の応酬」「スパイ活動の拠点」 激しさ増す米中新冷戦」
- (18) 小谷主任研究員 TBS「NEWS23」 (2020年8月10日) 出演 (トランプ政権の閣僚が台湾を訪問したことについてコメント)
- (19) 小谷主任研究員 Japan Times (2020年8月28日) 寄稿 (安倍総理の辞任が外交に及ぼす影響についてコメント)
- (20) 小谷主任研究員 『毎日新聞』 (2020年8月28日) 寄稿 (中国が南シナ海で行った対艦弾道ミサイルの実験についての識者談話)
- (21) 小谷主任研究員 BS-TBS「報道1930」 (2020年9月17日) 出演「菅・新政権に課題山積の外交・安保～“安倍氏の宿題”はどうなる」
- (22) 佐々江理事長 『GLOBE+』 (2020年9月30日) 寄稿「金丸訪朝30年 日朝外交これまで、これから」
- (23) 小谷主任研究員 日本テレビ「news zero」 (2020年10月1日) 出演 (米大統領選討論会についてコメント)
- (24) 小谷主任研究員 共同通信 (2020年10月1日) 寄稿 (トランプ大統領のコロナ感染が安全保障に及ぼす影響について識者談話)
- (25) 小谷主任研究員 TBS「Nスタ」 (2020年10月2日) 出演 (トランプ大統領のコロナ感染についてコメント)
- (26) 小谷主任研究員 『朝日新聞』 (2020年10月2日) 寄稿 (イージス・アショアの代替案についてコメント)
- (27) 小谷主任研究員 BS日テレ「深層NEWS」 (2020年10月5日) 出演「衝撃！トランプ大統領新型コロナ陽性に」
- (28) 小谷主任研究員 BS-TBS「報道1930」 (2020年10月6日) 出演「揺れる米・中／トランプ氏感染が生む「コロナ空白」」
- (29) 小谷主任研究員 日本テレビ「news zero」 (2020年10月6日) 出演 (トランプ大統領のコロナ感染についてコメント)
- (30) 小谷主任研究員 『朝日新聞』 (2020年10月8日) 寄稿 (「大統領がもしもの時は、権力の空白どう回避？」インタビュー記事)
- (31) 小谷主任研究員 日本テレビ「news zero」 (2020年10月9日) 出演 (米大統領選挙についてコメント)
- (32) 小谷主任研究員 フジテレビ「Mr.サンデー」 (2020年10月11日) 出演 (米大統領選挙についてコメント)

- (33) 小谷主任研究員 BS-TBS「報道 1930」(2020 年 10 月 13 日) 出演「自民党内からも異論・ミサイル防衛 地上イージス配備停止…迎撃能力も未知数？」
- (34) 小谷主任研究員 BS-TBS「報道 1930」(2020 年 10 月 15 日) 出演「中国公船の尖閣沖侵入激化／権力集中で習主席が狙う「核心」の地位とは」
- (35) 伏田研究員 『ERINA REPORT PLUS』への寄稿(2020 年 10 月 20 日)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大がもたらすロシア極東地域経済への影響と『東方シフト』政策の展望」『ERINA REPORT PLUS』No.156、環日本海経済研究所
- (36) 小谷主任研究員 BS-TBS「報道 1930」(2020 年 10 月 23 日) 出演「最後の直接対決は“静かなる戦い”…トランプ氏×バイデン氏、勝敗の行方」
- (37) 小谷主任研究員 BS 日テレ「深層 NEWS」(2020 年 10 月 23 日) 出演「米大統領選最後のテレビ討論会と安全保障政策」
- (38) 小谷主任研究員 Phoenix TV(香港)(2020 年 10 月 24 日) 出演(米大統領選についてのインタビュー)
- (39) 小谷主任研究員 日本テレビ「news zero」(2020 年 10 月 28 日) 出演(米大統領選挙についてコメント)
- (40) 小谷主任研究員 フジテレビ「Mr. サンデー」(2020 年 11 月 1 日) 出演(米大統領選挙についてコメント)
- (41) 小谷主任研究員 日本テレビ「ミヤネ屋」(2020 年 11 月 3 日) 出演(米大統領選挙についてコメント)
- (42) 小谷主任研究員 日本テレビ「ZIP!」(2020 年 11 月 4 日) 出演(米大統領選挙について解説)
- (43) 小谷主任研究員 TBS「N スタ」(2020 年 11 月 4 日) 出演(米大統領選挙について解説)
- (44) 小谷主任研究員 日本テレビ「ZIP!」(2020 年 11 月 5 日) 出演(米大統領選挙について解説)
- (45) 小谷主任研究員 TBS「N スタ」(2020 年 11 月 5 日) 出演(米大統領選挙について解説)
- (46) 小谷主任研究員 文化放送「斉藤一美のニュースワイド SAKIDORI」(2020 年 11 月 5 日) 出演(米大統領選挙について解説)
- (47) 小谷主任研究員 BS-TBS「報道 1930」(2020 年 11 月 5 日) 出演
- (48) 小谷主任研究員 日本テレビ「ZIP!」(2020 年 11 月 6 日) 出演(米大統領選挙について解説)
- (49) 小谷主任研究員 TBS「N スタ」(2020 年 11 月 6 日) 出演(米大統領選挙について解説)
- (50) 小谷主任研究員 BS-TBS「報道 1930」(2020 年 11 月 6 日) 出演
- (51) 小谷主任研究員 日本テレビ「news zero」(2020 年 11 月 6 日) 出演(米大統領選挙について解説)
- (52) 小谷主任研究員 『ニューズウィーク日本版』(2020 年 11 月 7 日) 寄稿(インタビュー記事「米大統領選」トランプ逆転勝利に奇策あり」)

- (53) 小谷主任研究員 BS-TBS「報道 1930」(2020 年 11 月 9 日) 出演「バイデン氏、政権移行を加速」
- (54) 小谷主任研究員 BS 日テレ「深層 NEWS」(2020 年 11 月 9 日) 出演「勝利宣言、バイデン氏がつくる米国とは」
- (55) 小谷主任研究員 ニッポン放送「辛坊治郎 ズーム」(2020 年 11 月 10 日) 出演(米大統領選挙について解説)
- (56) 小谷主任研究員 Washington Post (2020 年 11 月 12 日) 寄稿(菅バイデン電話会談についてコメント)
- (57) 小谷主任研究員 BS-TBS「報道 1930」(2020 年 11 月 18 日) 出演「再出馬狙うトランプ氏」
- (58) 小谷主任研究員 BS 日テレ「深層 NEWS」(2020 年 11 月 18 日) 出演「米次期政権の対中政策は」
- (59) 小谷主任研究員 『朝日新聞』(2020 年 11 月 26 日) 寄稿(イージス・アショアの代替案についてコメント)
- (60) 小谷主任研究員 BS-TBS「報道 1930」(2020 年 11 月 26 日) 出演「TPP 参加検討でバイデン次期政権に揺さぶりか」
- (61) 小谷主任研究員 『朝日新聞』(2020 年 11 月 26 日) 寄稿「防衛省よ、SPY7 になぜこだわる」(インタビュー記事)
- (62) 小谷主任研究員 BS-TBS「報道 1930」(2020 年 12 月 9 日) 出演「バイデン政権が背負う負の遺産」
- (63) 小谷主任研究員 Japan Times (2020 年 12 月 9 日) 寄稿(バイデン政権のアジア政策についてコメント)
- (64) 小谷主任研究員 『Wedge』(2020 年 12 月 17 日) 寄稿「前途多難なバイデン政権、台湾有事にどうそなえるのか」
- (65) 小谷主任研究員 『日経ビジネス』(2020 年 12 月 28 日) 寄稿「12 月の閣議決定でも日本のミサイル防衛能力は上がらない」(インタビュー記事)
- (66) 小谷主任研究員 BS 日テレ「深層 NEWS」(2021 年 1 月 12 日) 出演「どうなる、トランプ大統領」
- (67) 小谷主任研究員 BS-TBS「報道 1930」(2021 年 1 月 13 日) 出演「大統領解任要求決議が下院で可決」
- (68) 小谷主任研究員 NHK「ニュースウォッチ 9」(2021 年 1 月 14 日) 出演(米議会議事堂襲撃についてコメント)
- (69) 小谷主任研究員 BS-TBS「報道 1930」(2021 年 1 月 20 日) 出演「トランプ大統領最後の日」
- (70) 小谷主任研究員 BS-TBS「報道 1930」(2021 年 1 月 21 日) 出演「バイデン政権、トランプ氏の影を引きずる船出」
- (71) 小谷主任研究員 BS 日テレ「深層 NEWS」(2021 年 1 月 27 日) 出演「バイデン新政権の朝鮮半島政策」

- (72) 小谷主任研究員 TBS「NEWS23」(2021年1月28日)出演(日米電話首脳会談についてコメント)
- (73) 小谷主任研究員 BS日テレ「深層NEWS」(2021年2月2日)出演「海警法、中国脅威に日米豪印は」
- (74) 小谷主任研究員 BS-TBS「報道1930」(2021年2月8日)出演「バイデン政権に早くも試練」
- (75) 小谷主任研究員 BS-TBS「報道1930」(2021年2月10日)「トランプ氏2度目の弾劾裁判」
- (76) 小谷主任研究員 『朝日新聞』(2021年2月25日)寄稿(ホストネーションサポートの延長についてコメント)
- (77) 小谷主任研究員 『日本経済新聞』(2021年2月28日)寄稿(米国の対中レッドラインについてコメント)
- (78) 小谷主任研究員 Japan Times(2021年3月11日)寄稿(Quad首脳会談についてコメント)
- (79) 小谷主任研究員 BS-TBS「報道1930」(2021年3月15日)出演「米閣僚が来日」
- (80) 小谷主任研究員 BS日テレ「深層NEWS」(2021年3月16日)出演「日米2プラス2、中国海警法への対応は」
- (81) 小谷主任研究員 『毎日新聞』(2021年3月17日)寄稿(「日米2プラス2、同盟強化、中国に対抗」識者談話)
- (82) 小谷主任研究員 BS-TBS「報道1930」(2021年3月18日)出演「自衛隊が丸見え？」
- (83) 小谷主任研究員 NHK「ニュースウォッチ9」(2021年3月25日)出演(北朝鮮の弾道ミサイル発射についてコメント)
- (84) 小谷主任研究員 日本テレビ「news zero」(2021年3月25日)出演(北朝鮮の弾道ミサイル発射についてコメント)

第7号様式/第8号様式 別紙3

評価要綱1(3)ア(イ)～(エ)に記載されているそれぞれ項目につき、以下の2点を具体的に記載のこと。(総合事業、調査研究事業については該当するもののみ記入すること。)

- ① どのように取り組み、どのような成果があったか(工夫を凝らした点、従来事業から改善した点を含む)
- ② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因と次年度での改善方法。

評価要綱1(3)ア		① 取組・成果 ② 十分な進展・成果がなかった部分、原因、次年度の改善方法
(イ)補助事業の成果	基礎的情報収集・調査研究	
	補助事業者の情報収集・調査分析能力が強化されたか。	① コロナ禍により各種事業が大きな影響を受ける中、早い段階からオンライン会議システムを用いて研究会会合を実施。その結果、初動の遅れにもかかわらず会合を計画通りに実施できたほか、オンライン方式の導入によって出席率の向上が見られた。 また地方在住や在外研究中のメンバーが現地より参加できるようになっただけでなく、これまでは海外出張や国際会議の機会を利用するほかなかった海外の著名研究者の会合へのゲストスピーカーとしての招待も容易になった。 さらにオンライン会議システムの活用によって新たな機関とのネットワーク開拓・構築も容易になり、例年以上に多くのアド・ホックな行事が、様々な規模・形式で開かれることとなった。

		また、内容面でも日米同盟研究会でブレーストーミング形式での本格的な外交・安保シナリオの策定に取り組むなど、新たな試みが導入された。 ②ただし、オンライン会議方式の導入はインフラ・ノウハウともにほぼゼロの状態から進めざるをえなかったため、今年度の各種行事は総じて試行錯誤しながらの遂行を余儀なくされた。年度後半においてインフラ面は一定の充実を見たが、オンライン会議システムの運営のための体制はいまだ十分とはいえず、知見の共有も含めて課題が残っている。 また、オンライン方式の導入によって利便性が高まった反面、既存の方式を完全に代替できたとはいいがたく、特に海外への調査出張（機関訪問、現地有識者とのインタビュー等）が実施できなかったことによって最新の情報・資料の入手に支障が生じた側面は否定しがたい。
	情報収集・調査分析の成果の HP 上での公表等、しかるべき発信が実施できたか。	①従来より研究会報告書の HP 掲載等を行ってきたが、研究所全体の取り組みとして、HP の改善と対外発信体制の強化を推進している。ここ 2 年間に、日英両言語での HP 上での発信を格段に強化しており、昨年度までに開始された「国問研戦略コメン

		ト」及び「戦略年次報告」に加えて、今年度は「研究レポート」の発出を開始し、本件補助金では計 20 本が発出され、SNS を通じて広報された。 ②他方、英語版を含む HP のさらなる改善・充実などの課題への取り組みはいまだ途上であり、次年度も継続的に取り組んでいく。また、「研究レポート」については、原稿執筆から HP 掲載までのプロセス、英訳の円滑な実施、年度末に多くのレポートが集中するといった課題も明らかとなり、いずれも次年度に改善を図る予定。さらに、当研究所刊行の『国際問題』掲載の各論考についても、英語要約を新たに作成し、英語版 HP で公開する予定。
諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施		
	研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論の実施及びこれを通じた日本人研究者（特に若手・中堅）の英語発信の強化に取り組んでいるか。また、共同研究などが諸外国の視点を取り入れつつ、適切に実施されているか。日本の立場や見解を諸外国カウンターパートに深く理解させることができているか。	①上記の通り、コロナ禍への対応としてオンライン会議システムの導入を早期から進め、試行錯誤しつつも積極的に活用した結果、定期協議・国際会議についても当初計画と同等、あるいはそれ以上の回数実施することができ、当研究所の貴重なアセットである海外シンクタンクとの関係の維持・強化に成功した。オンライン会議のメリットとして、日本側参加者にとっても、スケジュールの合

		間を縫って、あるいは地方の自宅から参加するといった形で参加者のすそ野が広がった点も成果といえる。 また、各種会議や行事への若手・女性の参加については、意識してその機会を増やすよう努めているが、オンライン化はこれを促進するうえでも有用であった。 協議のカウンターパートの中には、当該国の政府・外交当局と密接な関係にあるシンクタンクも多く、研究者間の議論を通じて我が国の関心事項についての情報や意見を間接的にインプットする機会ともなっている。 ②他方、女性・若手人材の登用については継続的な取り組みが重要であり、特に分野によっては女性・若手人材の絶対数不足が著しいことも念頭に置きつつ、さらなるすそ野の拡大と様々な機会の提供を意識的に行っていく必要がある。また、日本の見解の理解を促進するためには、中長期的な取り組みと共にすそ野を広げることも重要であり、従来関係を構築してきた各国のシンクタンク等との関係を維持・強化しつつ、新たな関係構築にも可能な範囲で積極的に取り組んでいく。
--	--	---

日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画	
セミナー・シンポジウムの実施・参加及びその広報等を通じた国際社会への発信が積極的になされたか。また、その結果として国際社会世論形成に参画することができたか。	① 定期協議・国際会議と同様、公開セミナーや公開シンポジウムといった一般向け行事についても早期からオンラインの活用を進め、その結果、ウェビナーの形で通常と同等か、あるいはそれ以上の数のイベントを開催することができた。また、それらと当研究所 HP および SNS を通じた広報を効果的に組み合わせる取り組みを行ったほか、公開行事の様子は事後も動画で視聴できるようにしている。 さらに、行事のレベルの高さも特徴であり、特に年度末に実施された「第2回東京グローバル・ダイアログ」には海外の主要シンクタンクのトップ、政府関係者、著名有識者ら64名が登壇し、内外から1500名近くの視聴申込数があった。 同ダイアログでは本補助金の枠組みで新興技術・ロシア・北東アジア・米中軍事バランスに関するセッションを実施。議論では米中競争を前提として語られがちなこれらの 이슈がいずれも対立と協力の二面性を帯びていること、大国の狭間にあるアクターの視覚もまた秩序の構成要素であることが指摘されたほか、人権・民主主義をベースにした多国間協調の重要性が強調され、その模

		様は日英両言語で広く配信された。 ②次年度からは実施した定期協議・国際会議についての日英両言語での概要の作成と公開、英語版 HP の改善などにも取り組んでいく。
国民の外交・安全保障問題に関する理解増進		
	事業成果を分かりやすい形でインターネットを通じ一般公開しているか。	①従来より各研究会の年度末報告書を HP 上に全文公開してきたことに加えてここ 2 年間に、日英両言語での HP 上での発信を格段に強化しており、昨年度までに開始された「国間研戦略コメント」及び「戦略年次報告」に加えて、今年度は「研究レポート」の発出を開始し、本件補助金では計 20 本が発出され、SNS を通じて広報された。 ②英語版を含む HP のさらなる改善・充実などの課題への取り組みはいまだ途上であり、次年度も継続的に取り組んでいく。
	企業などに向けた情報提供サービスや幅広い国民が参加できるシンポジウムの開催等により、国民の外交・安全保障に関する理解増進に努めたか。また、その反響があったか。	①イベントのオンライン化と例年以上のペースでの行事实施、コンテンツの充実、広報への注力をパッケージとして推進することにより、国民レベルでの外交・安全保障に対する関心の掘り起こしと理解の増進に努めた。公開オンラインシンポジウムである「第 2 回東京グローバル・ダイアログ」には内外から計約 1500 名

		から視聴申し込みがあったが、うち日本語での申し込みは約 1,100 名であった。また、個人会員及び法人会員（企業多数）に対し定期的にメルマガを配信することにより調査研究活動を含む当研究所の活動を紹介するとともに、SNS を含めより広い国民に対しても国際情勢について頻繁に情報提供を行っている。さらに、地方自治体関係者への情報提供も行った。 ②東京に限らず広く視聴者が参加できるオンラインの利点を生かした公開行事を次年度も積極的に実施していく。例えば、『国際問題』の企画特集の執筆者によるオンライン座談会を新たに開始する予定。
その他		
	補助事業の目的・意義に照らし、現時点で期待された成果をあげているか（あげつつあるか。）。	① 上記各項目に記載した積極的な取り組みの結果として、本事業は、コロナ禍という予期しなかった事態にもかかわらず、期待された成果を収めたと判断しうる。 ②また、その過程でオンライン化の利点と課題も明らかとなり、次年度はこうした経験を踏まえて事業を推進していく。

(ウ)補助事業実施体制	事業を実施するに十分な人的体制が取られているか。	① コロナ禍の中で、海外との往来に伴う業務がほぼ完全になくなった一方で、事業をオンラインで実施するための新たな種類の作業が発生し、これへの習熟は困難であった。また、事業実施のための人員体制は財政上の制約等により十分とはいいがたい状況が続いている。 ②次年度においてはオンラインに加えて海外との往来も一部再開される可能性があり、事業実施体制の一層のひっ迫が予想されることから、補助金の制約の中で業務分担を一層工夫するなど、実施体制の強化を図っていきたい。
--------------------	---------------------------------	--

	組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力の強化に努めているか。	① ここ２年程の間に、政策提言の要素を含む「国問研戦略コメント」及び「戦略年次報告」の発出を開始することを通じて、研究所に所属する研究員による執筆の機会を大幅に拡充するとともに国際的発信を強化した。今年度はさらに、研究会を含む政策提言・国際発信の強化として、「研究レポート」の発出を開始した。さらに、シンクタンクとのネットワーク強化については、各国の主要シンクタンクとの既存の提携関係の維持・強化に加えて、アド・ホックの行事や、非公開の意見交換会などを通じた新たなチャンネルの開拓も通じて着実に取り組んだ。 ペンシルベニア大学シンクタンク・ランキングにおける過去最高位の評価（日本のシンクタンクとしても過去最高の第８位、またシンクタンク・オブ・ザ・イヤーを受賞）はこうした活動を通じた政策提言能力・国際発信力の強化を反映したものとも言える。 ②引き続き、「国問研戦略コメント」、「戦略年次報告」、「研究レポート」などを通じた政策提言を含む発信の強化に努めていく。その中で、特に英語での発信を一層強化していく。
--	---	---

	グローバルに活躍する多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発信力強化に取り組んでいるか。	① 研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたっては適切なジェンダー・バランスの確保と若手人材の登用を企画段階から強く意識しながら取り組んでおり、実際に本事業を構成する3つの研究会のメンバーには計32名中若手10名・女性が7名含まれている（ただし一部は重複）。また女性人材の会議等での発表・登壇も増加しており、これらの取り組みは一定の成果を上げていると評価しうる。 ②他方で、日本社会全体の現状として若手人材のひっ迫、女性研究者の絶対数の不足があり、研究分野ごとの相違も大きい。そうした中でも、次年度はさらに積極的な取り組みを行い、当研究所の人的資産の強化とそ野の拡大に努める方針である。

	プロジェクトの成果を生み出すための工夫を行っているか。	① 本事業においては、3つの研究会の独自の研究活動、外国機関との定期協議・国際会議、内外へのアウトリーチ（発信）など多岐にわたるタスクをそれぞれ高いレベルで遂行しつつ、研究会の間の連携や、本事業以外の補助金事業との連携を通じて、人材の一層の活用やネットワークの強化に努めている。たとえば本事業が直接的にはカバーしていない日中韓の定期協議の枠組みに本事業から参加することで、本事業の成果を国際的なインプットに活用しつつ、同時に得られた知見を本事業の研究活動に反映させることができる。コロナ禍における積極的なオンラインの活用も、成果を上げるための工夫である。 ② 上記の工夫を継続すると共に、オンライン化の利点と制約、新たな情勢の変化に対応するため、引き続き工夫に努めていく。
(エ) 補助金の使用	補助金は効果的に使用されているか。	① コロナ禍の影響で当初は事業の実施が危ぶまれたが、早期にオンラインに移行し、年度を通じて事業実施のための環境・インフラ整備を進め、当初の計画を上回る多くの行事を実施したことを勘案すれば、補助金を効果的に使用したと言える。

		②他方、コロナ禍の影響で当初計画していた招へい費・出張旅費はほとんど執行できず、また行事のオンライン転換は国際的ネットワークの拡大・発展の観点からメリットもあるものの、実際の往来から得られる知見や関係構築を代替し得るものではない。
	経費積算が事業内容に対して妥当であったか。補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか。	①コロナ禍の影響で執行が困難になった招へい費・出張旅費をオンライン会議の環境・インフラ構築と行事実施に振り向けることで、「第2回東京グローバル・ダイアログ」のオンライン開催を含め、本事業の目的に沿った執行を行うことができた。 ②補助金の執行・管理は適正に行われたが、事業実施のための人員体制は財政上の制約等により十分とはいえない状況が続いている。次年度においてはオンラインに加えて海外との往来も一部再開される可能性があり、事業実施体制の一層のひっ迫が予想されることから、補助金の制約の中で業務分担を一層工夫するなど、実施体制の強化を図っていきたい。